

青森市農林水産データ集

青森市農林水産部

令和7年5月

No.	データ項目	青森市総合計画 前期基本計画	担当課	ページ
1	青森市の人口		農業政策課	1
2	青森市の総生産額		農業政策課	2
3	農林水産業総生産額		農業政策課	3
4	青森市産業別就業者		農業政策課	4
5	総農家及び販売農家等		農業政策課	5
6-1	販売農家における専業別農家		農業政策課	6
6-2	販売農家における主副業別農家		農業政策課	7
7	農業経営体の経営耕地面積		農業政策課	8
8	農業経営体数		農業政策課	9
9	農業就業人口		農業政策課	10
10	農産物販売規模別経営体(農家)		農業政策課	11
11	経営耕地規模別販売農家		農業政策課	12
12	経営体の農産物出荷先		農業政策課	13
13	担い手経営体		農業政策課	14
14	担い手等への農地集積率	1-1-2	農業政策課	15
15	認定新規就農者数	1-1-2	農業政策課	16
16	借入耕地のある経営体数と借入耕地面積		農業政策課	17
17	荒廃農地		農業政策課	18
18	りんご及び水稻等の作付経営体		農業政策課	19
19	米・畑作物の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)加入面積	1-1-1	農業政策課	20
20	地域振興作物(高収益作物)の作付面積	1-2-2	農業政策課	21
21	農林水産業所得額		農業政策課	22
22	農業産出額(推計)		農業政策課	23
23	主要農産物(コメ、リンゴ、トマト)の系統出荷量		農業政策課・あおりり産品支援課	24
24	特産果樹生産者団体構成員数		あおりり産品支援課	25
25	特産果樹の労働生産性に向けた取組		あおりり産品支援課	26
26	有機農業に取り組んでいる経営体数と作付面積		農業政策課	27
27	商談件数	1-3-2	あおりり産品支援課	28
28	飼養家畜(牛)		農業振興センター	29
29	飼養家畜(牛以外)		農業振興センター	30
30	農業振興センター種苗供給実績		農業振興センター	31
31	組織別林業経営体		農地林務課	32
32	所有山林及び保有山林面積規模別経営体		農地林務課	33
33	過去1年間に保有山林で林業作業を行った作業別経営体等		農地林務課	34
34	青森市の森林現況		農地林務課	35
35	ほ場整備の割合	1-1-1	農地林務課	36
36	ほ場整備の地区別実施状況		農地林務課	37
37	森林整備率	1-2-3	農地林務課	38
38	林道舗装(アスファルト)延長		農地林務課	39
39	年齢別漁業就業者		水産振興センター	40
40	青森市管内の漁協組合員		水産振興センター	41

No.	データ項目	青森市総合計画 前期基本計画	担当課	ページ
41	漁業生産量	1-2-2	水産振興センター	42
42	漁業生産額		水産振興センター	43
43	漁港整備率	1-2-3	水産振興センター	44
44	資源管理型漁業生産量		水産振興センター	45
45	ホタテガイ平均単価		水産振興センター	46
46	管内漁業(ホタテ・ナマコ・ホヤ等)の生産状況	1-1-1	水産振興センター	47
47	水産加工品生産高		水産振興センター	48
48	水産振興センター種苗供給実績		水産振興センター	49
49	中央卸売市場年間取扱高(部門別)	1-2-3	中央卸売市場管理課	50
50	中央卸売市場年間取扱高(詳細)		中央卸売市場管理課	51
51	【参考資料①】青森県の主な作物の収益一覧		農業政策課	54
52	【参考資料②】農業で使われる単位		農業政策課	55

<担当課連絡先>

農林水産部	◆農業政策課	0172-62-1144
	◆あおもり産品支援課	0172-26-6102
	◆農業振興センター	017-754-3596
	◆農地林務課	0172-62-1179
	◆水産振興センター	017-754-2064
	◆中央卸売市場管理課	017-738-1101

【第1表】青森市の人口

(単位：人)

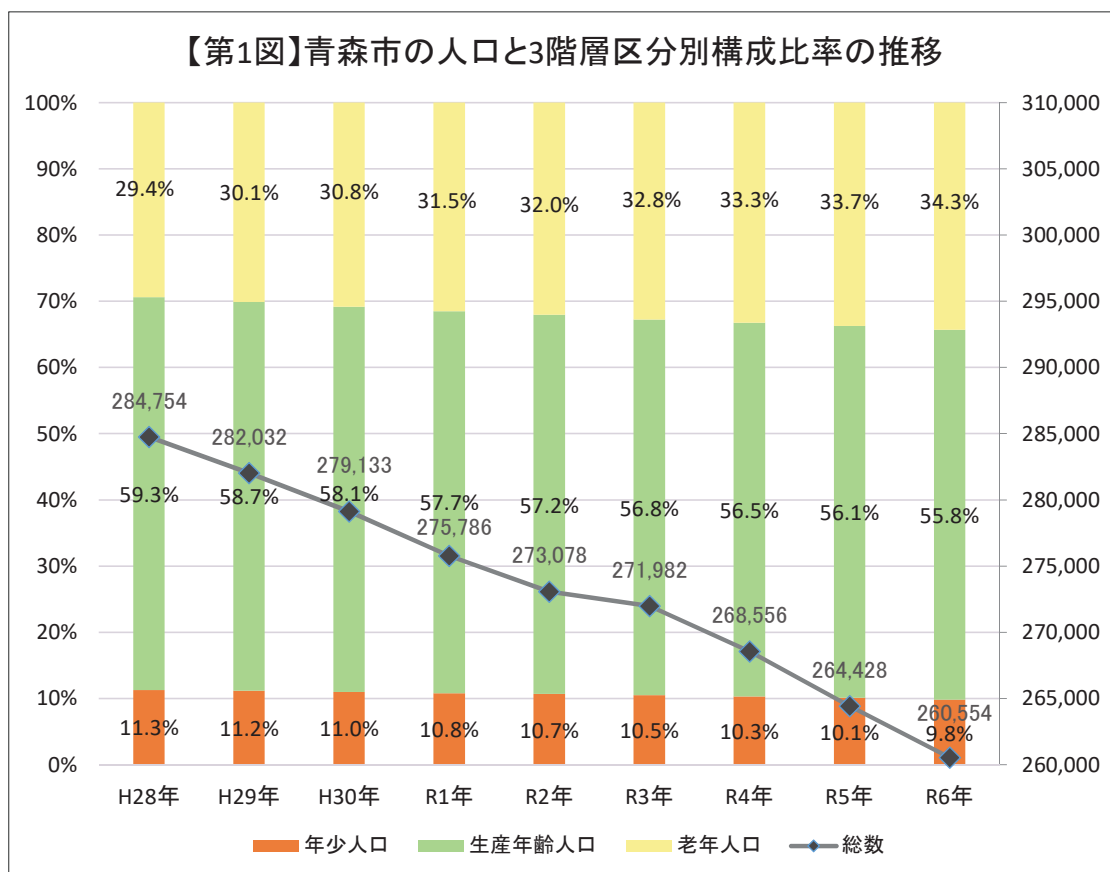
区分	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口
H28年	284,754	31,655 (11.3%)	165,359 (59.3%)	81,909 (29.4%)
H29年	282,032	30,894 (11.2%)	162,104 (58.7%)	83,203 (30.1%)
H30年	279,133	30,142 (11.0%)	158,876 (58.1%)	84,284 (30.8%)
R1年	275,786	29,280 (10.8%)	155,646 (57.7%)	85,029 (31.5%)
R2年	273,078	28,615 (10.7%)	152,984 (57.2%)	85,648 (32.0%)
R3年	271,982	27,156 (10.5%)	147,415 (56.8%)	85,168 (32.8%)
R4年	268,556	26,306 (10.3%)	144,717 (56.5%)	85,290 (33.3%)
R5年	264,428	25,429 (10.1%)	141,572 (56.1%)	85,184 (33.7%)
R6年	260,554	24,456 (9.8%)	138,646 (55.8%)	85,209 (34.3%)

※①出典は青森県人口移動統計調査である。

※②各数値は各年の10月1日現在の数値である。

※③総数には年齢不詳を含むため、各項目の合計値とは合致しない。

※④人口の数値の右にある括弧の数値は構成比率を示す。



【第2表】青森市の総生産額

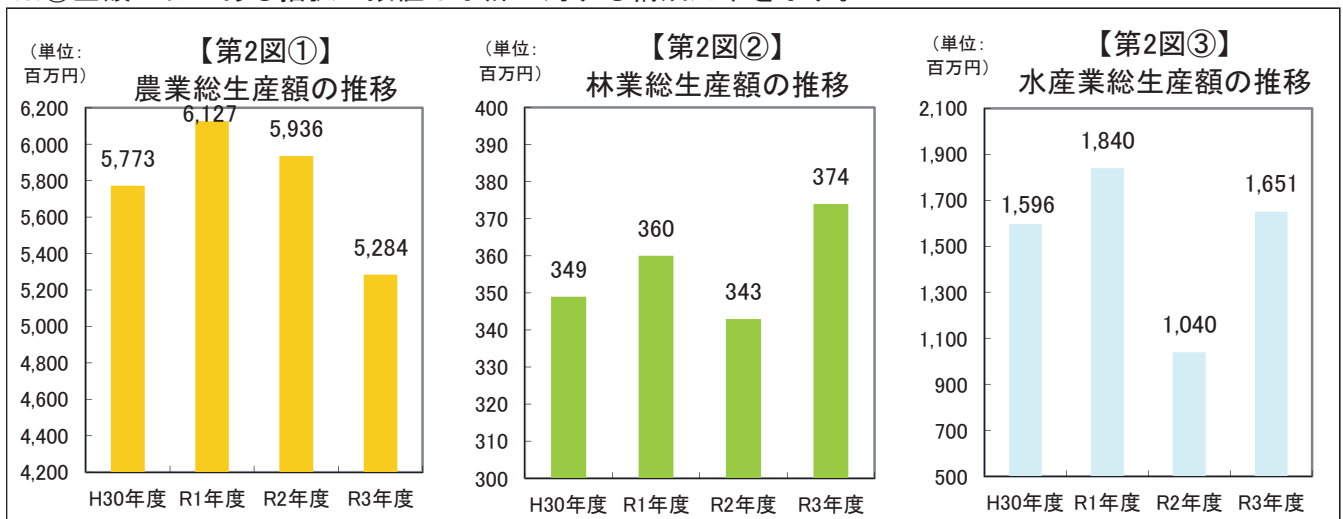
(単位：百万円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業	5,773 (0.6%)	6,127 (0.6%)	5,936 (0.6%)	5,284 (0.5%)
林業	349 (0.0%)	360 (0.0%)	343 (0.0%)	374 (0.0%)
水産業	1,596 (0.2%)	1,840 (0.2%)	1,040 (0.1%)	1,651 (0.2%)
鉱業	369 (0.0%)	362 (0.0%)	369 (0.0%)	372 (0.0%)
製造業	39,230 (3.9%)	40,399 (4.0%)	43,505 (4.4%)	44,115 (4.4%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	23,723 (2.4%)	25,013 (2.5%)	22,485 (2.3%)	25,258 (2.5%)
建設業	49,162 (4.9%)	50,462 (5.1%)	52,730 (5.3%)	58,409 (5.8%)
卸売・小売業	161,890 (16.1%)	158,753 (15.9%)	178,128 (17.9%)	188,899 (18.8%)
運輸・郵便業	70,832 (7.0%)	71,956 (7.2%)	61,241 (6.2%)	59,644 (5.9%)
宿泊・飲食サービス業	25,234 (2.5%)	23,085 (2.3%)	13,719 (1.4%)	13,264 (1.3%)
情報通信業	65,724 (6.5%)	58,569 (5.9%)	54,825 (5.5%)	51,018 (5.1%)
金融・保険業	64,706 (6.4%)	66,506 (6.7%)	60,937 (6.1%)	60,782 (6.0%)
不動産業	124,340 (12.3%)	122,719 (12.3%)	127,890 (12.9%)	126,305 (12.5%)
専門・科学技術、業務支援サービス業	87,067 (8.6%)	85,986 (8.6%)	89,666 (9.0%)	92,827 (9.2%)
公務	72,710 (7.2%)	71,800 (7.2%)	72,050 (7.3%)	69,078 (6.9%)
教育	47,296 (4.7%)	46,789 (4.7%)	46,819 (4.7%)	46,250 (4.6%)
保険衛生・社会事業	123,407 (12.3%)	123,542 (12.4%)	122,462 (12.3%)	122,978 (12.2%)
その他のサービス業	43,849 (4.4%)	43,423 (4.4%)	38,962 (3.9%)	40,477 (4.0%)
小計	1,007,258	997,691	993,109	1,006,986
輸入品に課される税・関税	6,448	5,609	5,159	6,852
(控除)総資本形成に係る消費税	14,805	13,769	15,814	23,697
市内総生産	998,901	989,532	982,454	990,141

※①出典は青森県市町村民経済計算である。なお、一部推計方法の変更等により、平成24年度まで遡って数値を改訂しており、最新値は令和3年度（令和6年10月公表）のデータである。

※②各項目の値は単位未満を四捨五入したことにより、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

※③金額の右にある括弧の数値は小計に対する構成比率を示す。



【第3表】農林水産業総生産額

(単位：百万円)

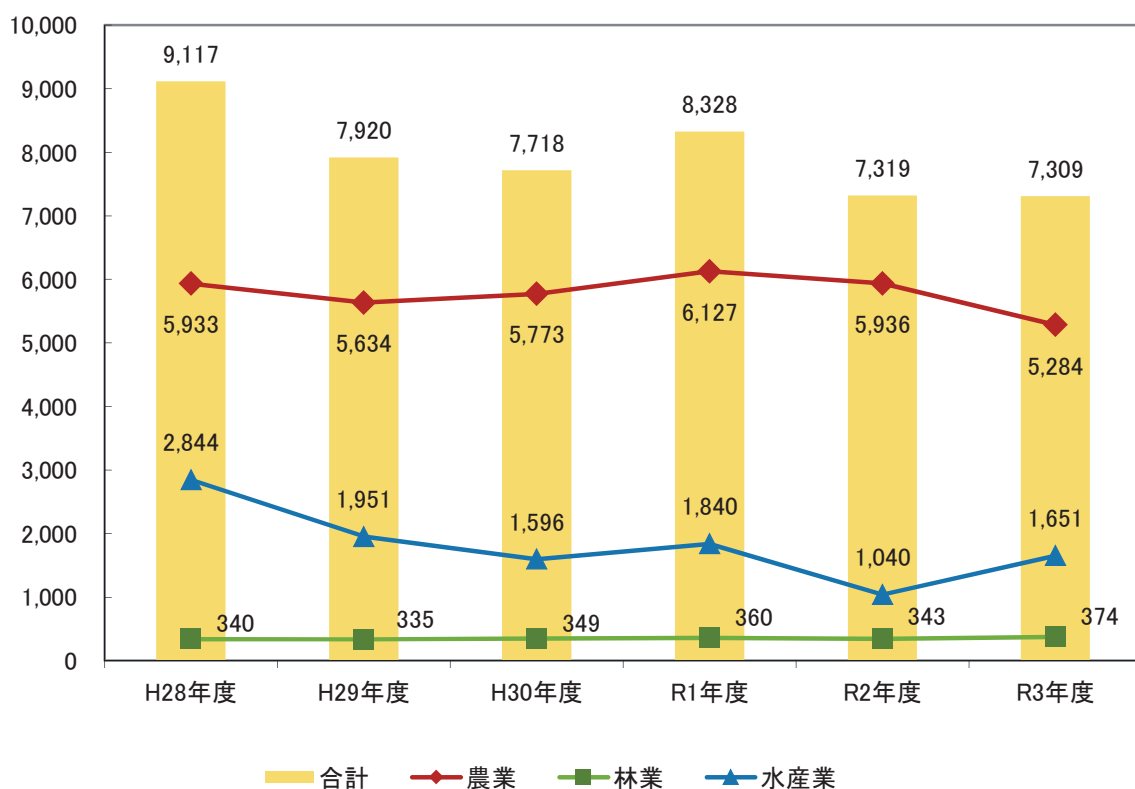
区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業	5,933	5,634	5,773	6,127	5,936	5,284
林業	340	335	349	360	343	374
水産業	2,844	1,951	1,596	1,840	1,040	1,651
合計	9,117	7,920	7,718	8,328	7,319	7,309

※①出典は青森県市町村民経済計算である。なお、一部推計方法の変更等により、平成24年度まで遡って数値を改訂しており、最新値は令和3年度（令和6年10月公表）のデータである。

※②各項目の値は単位未満を四捨五入したことにより、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

【第3図】農林水産業総生産額の推移

(単位：百万円)



【第4表】青森市産業別就業者

(単位：人)

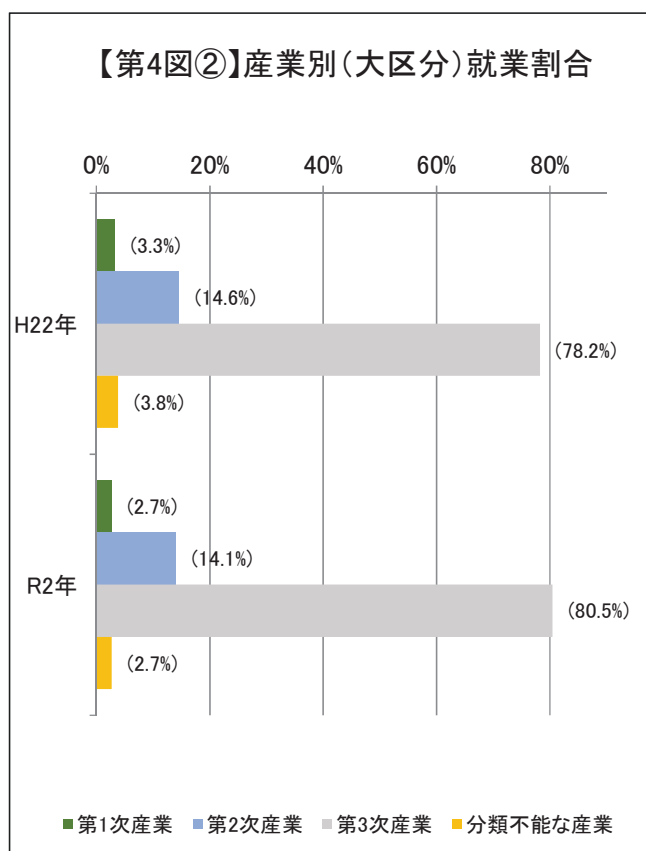
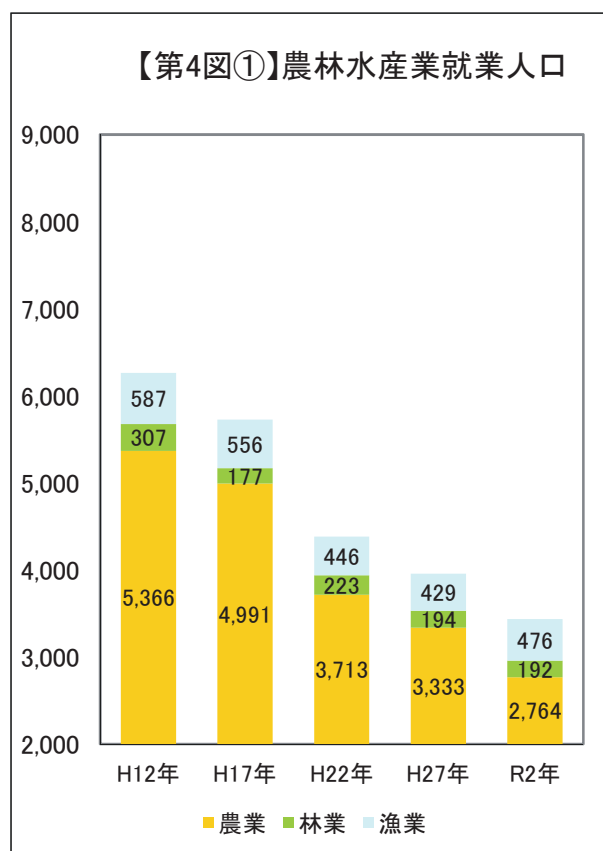
区分	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
第1次産業	6,260 (4.1%)	5,724 (4.0%)	4,382 (3.3%)	3,956 (3.0%)	3,432 (2.7%)
農業	5,366 (3.5%)	4,991 (3.5%)	3,713 (2.8%)	3,333 (2.5%)	2,764 (2.2%)
林業	307 (0.2%)	177 (0.1%)	223 (0.2%)	194 (0.1%)	192 (0.2%)
漁業	587 (0.4%)	556 (0.4%)	446 (0.3%)	429 (0.3%)	476 (0.4%)
第2次産業	29,893 (19.5%)	23,147 (16.2%)	19,341 (14.6%)	19,050 (14.5%)	17,964 (14.1%)
第3次産業	114,829 (75.1%)	111,754 (78.2%)	103,571 (78.2%)	102,763 (78.5%)	102,517 (80.5%)
分類不能な産業	1,995 (1.3%)	2,368 (1.7%)	5,081 (3.8%)	5,199 (4.0%)	3,481 (2.7%)
合計	152,977	142,993	132,375	130,968	127,394

※①出典は国勢調査である。

※②各数値は各年の10月1日時点の数値である。

※③人数の右にある括弧の数値は構成比率を示す。

※④「農業・林業・漁業」の構成比率は全体における構成比率を示す。



【第5表】 総農家及び販売農家等

(単位＝農家：戸、経営体：経営体)

区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
販売農家	5,776	4,987	4,057	3,231	2,613	1,936	1,425
自給農家	1,149	984	945	865	873	756	642
総農家	6,925	5,971	5,002	4,096	3,486	2,692	2,067
農業経営体	—	—	—	3,302	2,650	1,969	1,470

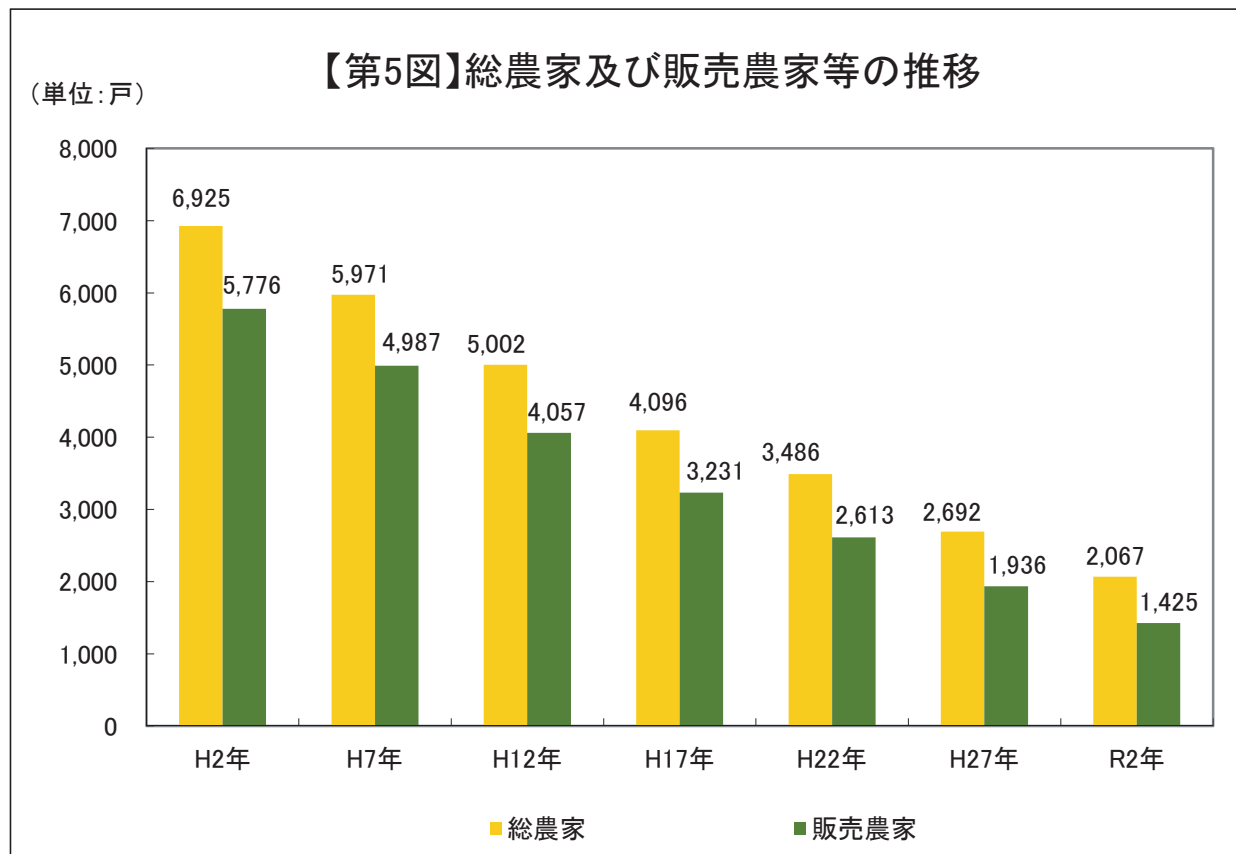
※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※③「総農家」は「販売農家」と「自給農家」の合計値である。

※④平成17年以降、経営に着目した調査を実施するため、「農業経営体」という調査単位を設定した（「農業経営体」の基準等については、「青森県結果書」を参照）。そのため一部の統計データにおける平成17年以降のデータの合算値は「農業経営体」の数値となっている場合がある。

◆販売農家・・・経営耕地面積が30 a以上の農家、または、農産物の過去1年間の販売金額が50万円以上あった農家。



【第6-1表】 販売農家における専兼業別農家

(単位：戸)

	販売農家 ※④参照	専業農家	兼業農家	兼業農家	
				一種兼業	二種兼業
H2年	6,925 (100.0%)	752 (10.9%)	6,173 (89.1%)	757	5,416
H7年	4,987 (100.0%)	618 (12.4%)	4,369 (87.6%)	1,481	2,888
H12年	4,057 (100.0%)	629 (15.5%)	3,428 (84.5%)	966	2,462
H17年	3,231 (100.0%)	656 (20.3%)	2,575 (79.7%)	738	1,837
H22年	2,613 (100.0%)	735 (28.1%)	1,878 (71.9%)	507	1,371
H27年	1,936 (100.0%)	713 (36.8%)	1,223 (63.2%)	320	903

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※③「総農家」、「専業農家」及び「兼業農家」に係る戸数の下段にある数値は構成比率である。

※④平成2年の数値は「販売農家」における専業別農家の統計がないため、販売農家ではなく、総農家（販売及び自給的農家含む）の数値である。

※⑤専兼業別統計は、従前より農業の担い手を表す指標として使われてきたが、世帯員が他産業に従事しているが機械化等により大規模経営を行っている兼業農家や、年金収入に依存している高齢専業農家が存在しており、担い手を表す指標としては適切でなくなってきたことから、これに代替する分類として、1995年農林業センサスより主副業別統計が導入された。その後主副業別統計が定着されてきたことから、2020年農林業センサスより専兼業別の把握が廃止となった。

◆専業農家・・・世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。

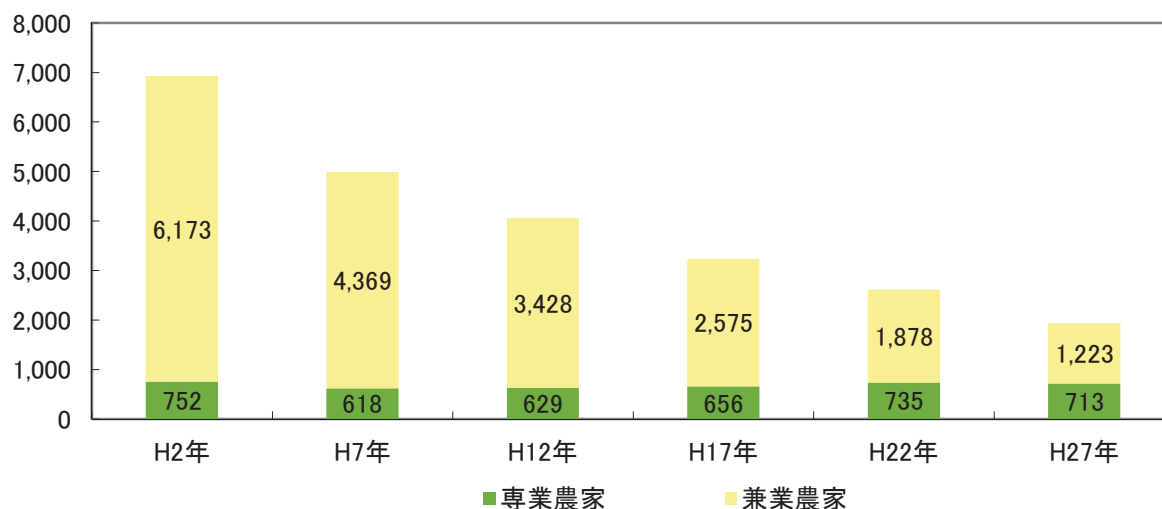
◆兼業農家・・・世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

●一種兼業・・・農業所得を主（農家所得の50%以上が農業所得）とする兼業農家。

●二種兼業・・・農業所得を従（農家所得の50%未満が農業所得）とする兼業農家。

(単位：戸)

【第6図】専兼業別農家の推移



【第6-2表】販売農家における主副業別農家

(単位：戸)

	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
H12年	4,057 (100.0%)	1,111 (27.4%)	1,168 (28.8%)	1,778 (43.8%)
H17年	3,231 (100.0%)	900 (27.9%)	773 (23.9%)	1,558 (48.2%)
H22年	2,613 (100.0%)	734 (28.1%)	627 (24.0%)	1,252 (47.9%)
H27年	1,936 (100.0%)	590 (30.5%)	401 (20.7%)	945 (48.8%)
R2年 ※⑥	1,445 (100.0%)	527 (36.5%)	151 (10.4%)	767 (53.1%)

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※③「販売農家」、「主業農家」及び「準主業農家」に係る戸数の下段にある数値は構成比率である。

※④2020年農業センサスより調査項目の削減で専業別農家が廃止となった為、1995年農業センサスより代替として導入されたのが主副業別統計である。

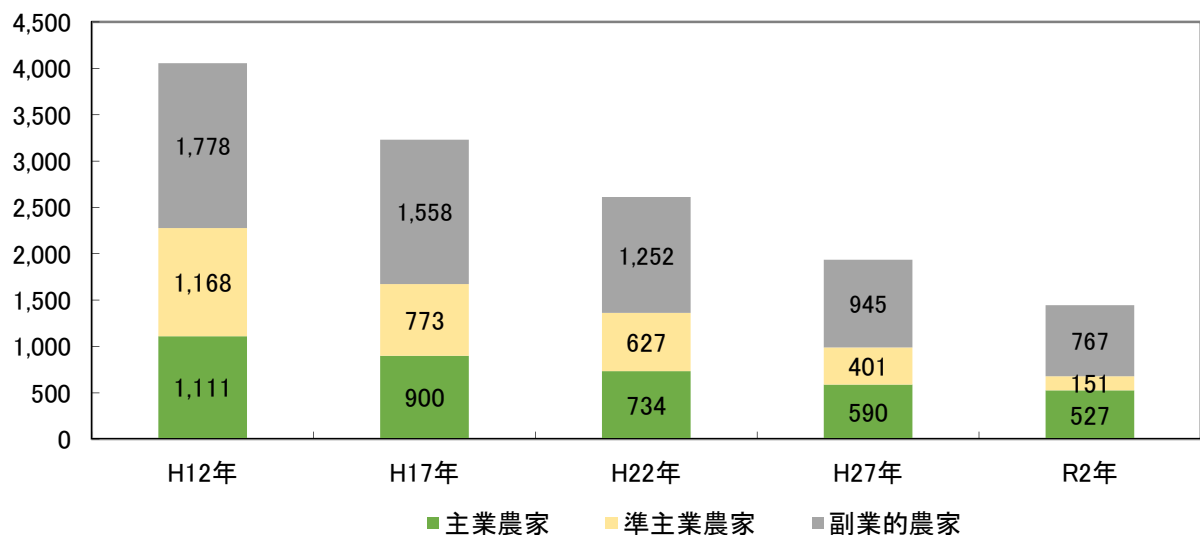
※⑤1995年農林業センサス（平成7年調査）での数値について、都道府県別の統計はあるが、市町村別にはわけていないため、平成12年からの数値となっている。

※⑥令和2年の数値は「販売農家」における主副業別農家の統計がないため、販売農家ではなく個人経営体（販売及び自給的農家含む）の数値である。よって単位も経営体である。

- ◆主業農家・・・農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- ◆準主業農家・・・農業所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- ◆副業的農家・・・調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家及び準主業農家以外の農家。

(単位：戸)

【第6図】主副業別農家の推移



【第7表】農業経営体の経営耕地面積

(単位＝農家数：戸、経営体：経営体、面積：a)

区分		総面積	田のある農家		畑のある農家		果樹
				うち何も作らなかった農家		うち何も作らなかった農家	
H2年	農家数	—	6,044	1,195	3,584	205	1,916
	面積	747,037	530,583	25,602	71,350	4,908	145,104
H7年	農家数	—	5,120	801	3,667	383	1,709
	面積	707,500	502,300	19,900	69,000	8,100	136,200
H12年	農家数	—	4,179	—	2,480	—	1,467
	面積	642,336	459,195	—	60,197	—	122,944
H17年	経営体	—	2,839	623	1,367	201	1,169
	面積	575,096	414,322	19,406	55,430	4,744	105,344
H22年	経営体	—	2,242	434	1,075	191	982
	面積	539,490	401,981	12,704	40,994	5,416	96,515
H27年	経営体	—	1,548	141	669	142	827
	面積	484,339	371,531	5,524	30,296	3,497	82,512
R2年	経営体	—	984	—	382	—	676
	面積	458,037	361,134	—	25,267	—	71,636

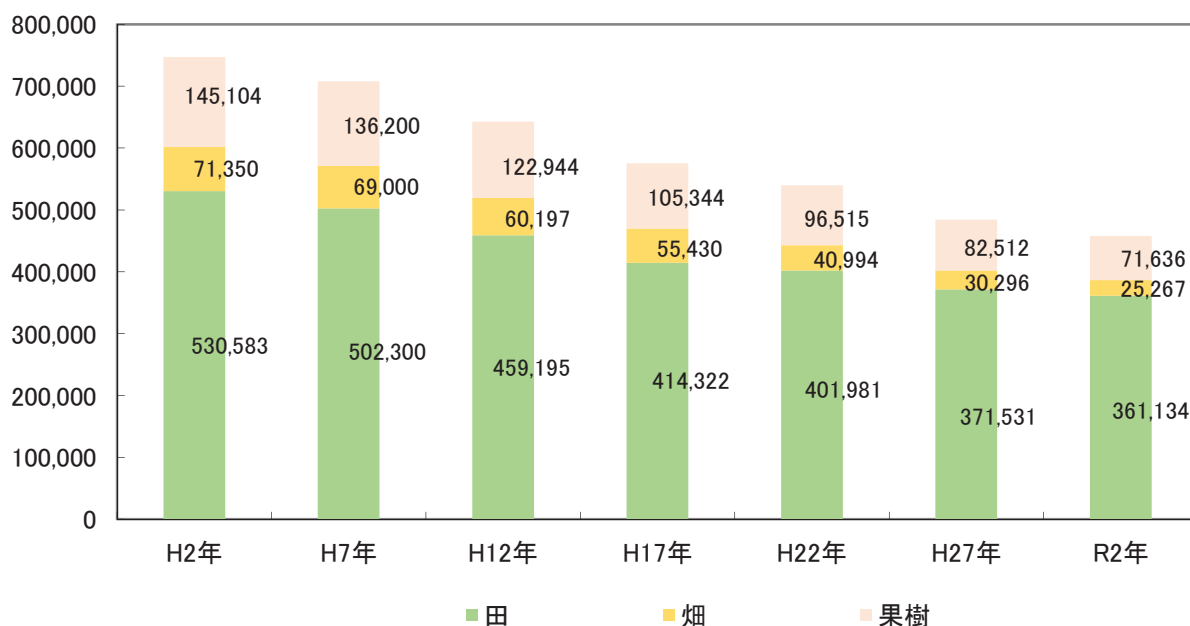
※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

◆経営耕地面積・・・農家が経営している耕地のことであり、農家所有の耕地に借りて耕作している耕地を加えた面積。

【第7図】農業経営体の経営耕地面積推移

(単位：a)



【第8表】 農業経営体数

(単位：経営体)

区分	農業経営体			
		個人経営	団体経営	法人経営
R2年	1,470	1,445	25	23

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

◆ 農業経営体

農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(3)のいずれかに該当する事業を行う者。

(1) 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が農林業経営体の基準以上の農業（基準については「青森県結果書」を参照）

(3) 農作業の受託の事業

【第9表】農業就業人口

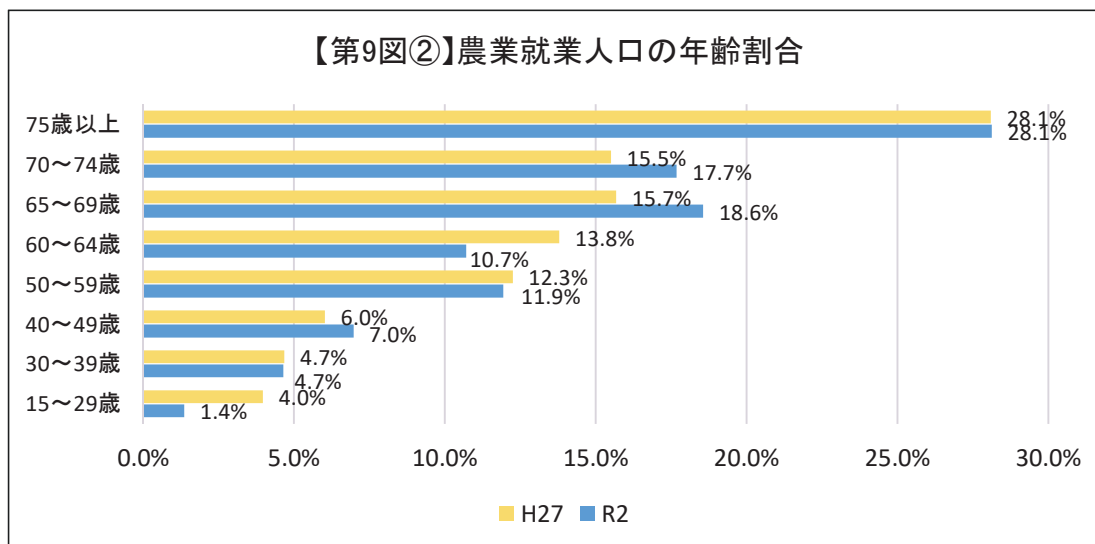
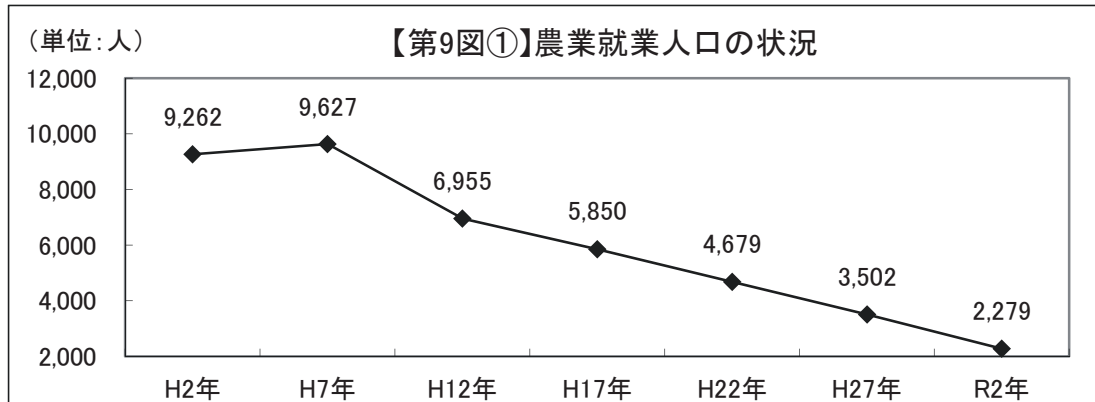
(単位：人)

年齢区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
15～29歳	603	792	477	361	252	139	31
30～39歳	920	747	383	201	156	164	106
40～49歳	1,174	1,080	719	463	311	211	159
50～59歳	2,211	1,690	1,091	918	735	429	272
60～64歳	1,591	1,497	992	697	540	483	244
65～69歳	1,234	1,651	1,306	988	691	549	423
70～74歳	822	1,155	1,172	1,053	812	543	403
75歳以上	707	1,015	815	1,169	1,182	984	641
合計	9,262	9,627	6,955	5,850	4,679	3,502	2,279
(うち男)	3,473	3,792	3,036	2,718	2,319	1,775	1,289
(うち女)	5,789	5,835	3,919	3,132	2,360	1,727	990

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

◆農業就業人口・・・満15歳以上の農家世帯員のうちで、農業にだけ従事した者と、農業以外の仕事に従事していても農業従事日数の方が多い者の合計。



【第10表】 農産物販売規模別経営体（農家）

（単位：戸、経営体）

区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
販売なし	855 (12.3%)	139 (2.8%)	92 (2.3%)	352 (10.9%)	204 (7.8%)	131 (6.8%)	92 (6.3%)
50万円未満	1,978 (28.6%)	975 (19.6%)	1,070 (26.4%)	671 (20.8%)	595 (22.8%)	451 (23.3%)	202 (13.7%)
50～100万円未満	1,311 (18.9%)	1,236 (24.8%)	926 (22.8%)	582 (18.0%)	494 (18.9%)	295 (15.2%)	219 (14.9%)
100～300万円未満	1,903 (27.5%)	1,587 (31.8%)	1,227 (30.2%)	881 (27.3%)	754 (28.9%)	538 (27.8%)	387 (26.3%)
300～500万円未満	564 (8.1%)	587 (11.8%)	383 (9.4%)	380 (11.8%)	252 (9.6%)	235 (12.1%)	207 (14.1%)
500～1000万円未満	283 (4.1%)	387 (7.8%)	294 (7.2%)	297 (9.2%)	236 (9.0%)	199 (10.3%)	226 (15.4%)
1000～3000万円未満	29 (0.4%)	62 (1.2%)	62 (1.5%)	62 (1.9%)	68 (2.6%)	75 (3.9%)	110 (15.4%)
3000～5000万円未満	2 (0.0%)	9 (0.2%)	3 (0.1%)	6 (0.2%)	9 (0.3%)	8 (0.4%)	14 (1.0%)
5000万～1億円未満		5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	9 (0.6%)
1～2億円未満							3 (0.2%)
5億円以上							1 (0.1%)
合計	6,925	4,987	4,057	3,231	2,613	1,936	1,470

※①出典は農林業センサスであり、各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※②各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。

【第11表】 経営耕地規模別販売農家

(単位：戸)

面積区分	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年
0.3ha未満	36 (0.6%)	25 (0.5%)	23 (0.6%)	30 (0.9%)	20 (0.8%)	20 (1.0%)	56 (3.8%)
0.3～0.5ha	1,220 (21.1%)	947 (19.0%)	692 (17.1%)	538 (16.7%)	399 (15.3%)	258 (13.3%)	182 (12.4%)
0.5～1.0ha	1,899 (32.9%)	1,633 (32.7%)	1,283 (31.6%)	960 (29.7%)	745 (28.5%)	552 (28.5%)	364 (24.8%)
1.0～1.5ha	994 (17.2%)	869 (17.4%)	686 (16.9%)	563 (17.4%)	445 (17.0%)	310 (16.0%)	230 (15.6%)
1.5～2.0ha	625 (10.8%)	514 (10.3%)	459 (11.3%)	364 (11.3%)	316 (12.1%)	225 (11.6%)	163 (11.1%)
2.0～3.0ha	604 (10.5%)	546 (10.9%)	473 (11.7%)	378 (11.7%)	306 (11.7%)	225 (11.6%)	164 (11.2%)
3.0～5.0ha	304 (5.3%)	331 (6.6%)	299 (7.4%)	236 (7.3%)	207 (7.9%)	174 (9.0%)	133 (9.0%)
5.0～10.0ha	94 (1.6%)	101 (2.0%)	109 (2.7%)	118 (3.7%)	118 (4.5%)	108 (5.6%)	83 (5.6%)
10.0～20.0ha		21 (0.4%)	33 (0.8%)	44 (1.4%)	44 (1.7%)	48 (2.5%)	57 (3.9%)
20.0～30.0ha					7 (0.3%)	7 (0.4%)	17 (1.2%)
30.0～50.0ha					5 (0.2%)	6 (0.3%)	11 (0.7%)
50.0～100.0ha					1 (0.0%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)
100ha以上					0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
合計	5,776	4,987	4,057	3,231	2,613	1,936	1,470

※①出典は農林業センサスであり、各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※②平成2年の「5.0～10.0ha」欄の数値は5.0ha以上の農家戸数を示す。

※③平成7年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの16戸及び15.0ha以上の5戸の合算値である。

※④平成12年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの20戸及び15.0ha以上の13戸の合算値である。

※⑤平成17年の「10.0～20.0ha」欄の数値は10.0～15.0haの25戸及び15.0ha以上の19戸の合算値である。

※⑥令和2年は販売農家ではなく、経営体における状況である。

※⑦各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。

【第12表】経営体の農産物出荷先

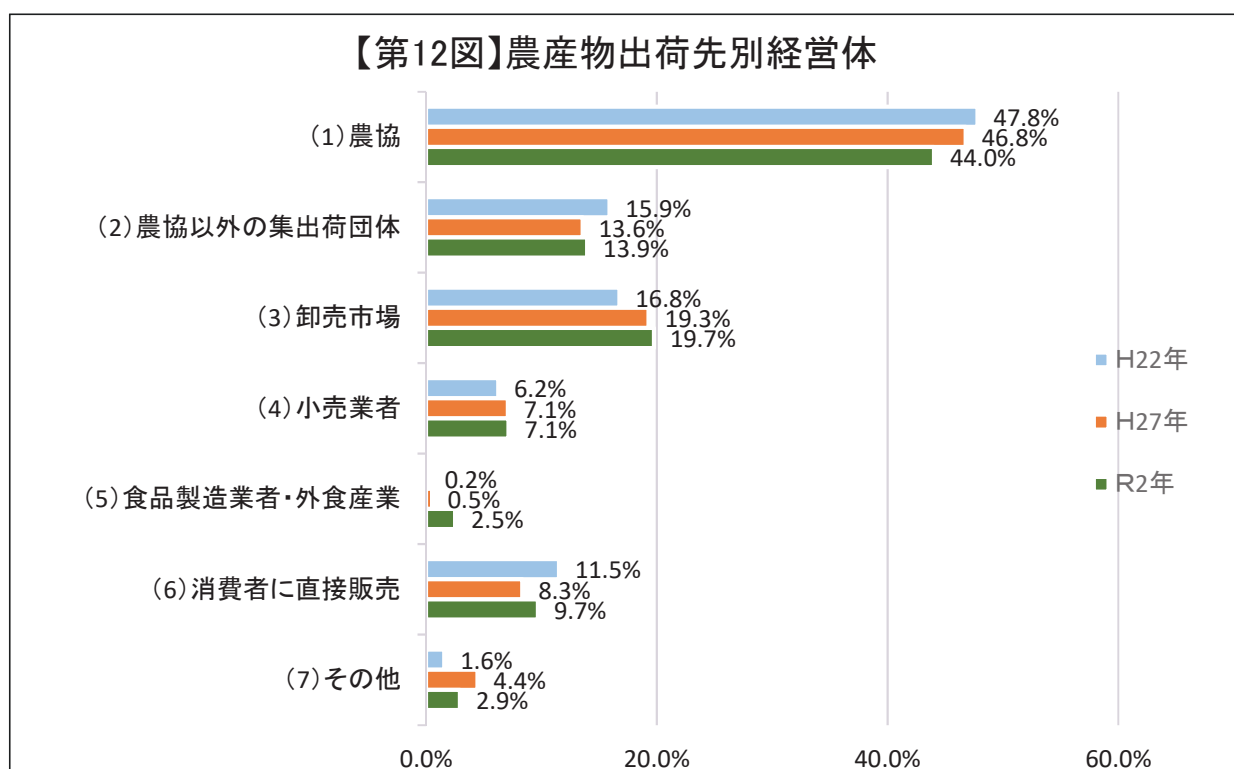
(単位：経営体)

区分		H22年	H27年	R2年
A. 全経営体		2,650	1,969	1,470
B. 農産物の販売なしの経営体		219	133	92
C. 農産物の販売をした実経営体		2,431	1,836	1,378
農産物の出荷先別	(1) 農協	1,554 (47.8%)	1,200 (46.8%)	912 (44.0%)
	(2) 農協以外の集出荷団体	517 (15.9%)	348 (13.6%)	289 (13.9%)
	(3) 卸売市場	545 (16.8%)	495 (19.3%)	409 (19.7%)
	(4) 小売業者	203 (6.2%)	182 (7.1%)	148 (7.1%)
	(5) 食品製造業者・外食産業	7 (0.2%)	13 (0.5%)	52 (2.5%)
	(6) 消費者に直接販売	375 (11.5%)	214 (8.3%)	201 (9.7%)
	(7) その他	51 (1.6%)	114 (4.4%)	61 (2.9%)
	(1)～(7)の合計	3,252	2,566	2,072

※①出典は農林業センサスであり、各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※②農産物の出荷先は複数選択できるため、「C. 農産物の販売をした実経営体」と「(1)～(7)の合計」は一致しない。

※③各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。



【第13表】担い手経営体

(単位：経営体)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
認定農業者	310	299	274	258	233	229	221
認定農業者（広域認定）	—	—	20	48	75	93	112
認定新規就農者	40	36	37	38	39	31	29
集落営農組織	6	6	5	5	5	5	5
合計	356	341	336	349	352	358	367

※①農業政策課調べである。

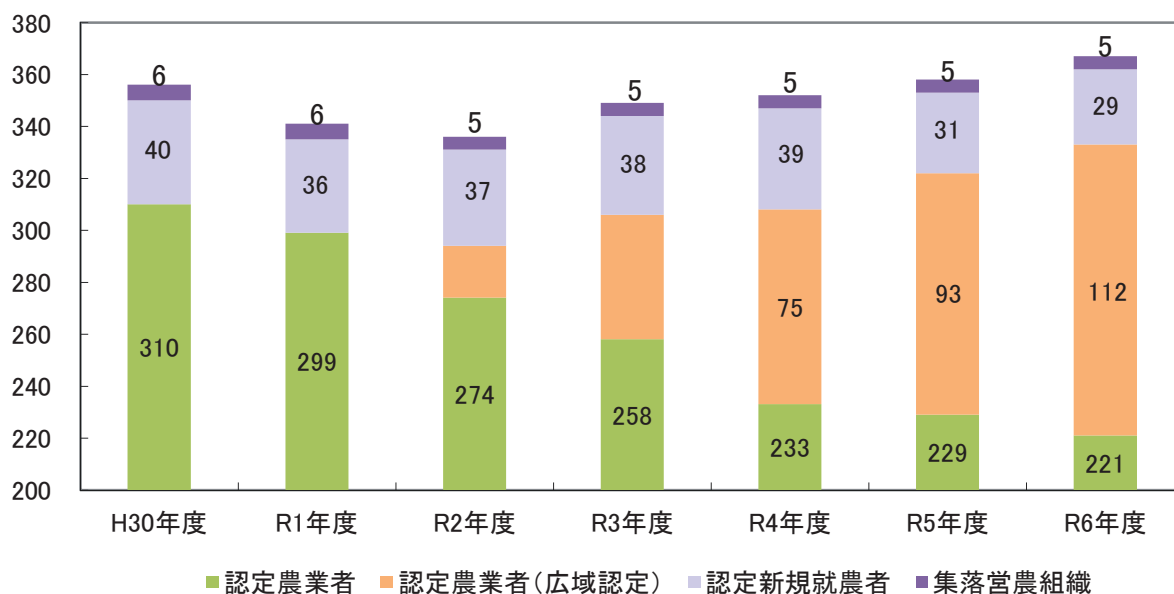
※②各数値は各年度末時点の数値である。

※③認定新規就農者の数値は経営体数である。

- ◆担い手・・・認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織
※「食料・農業・農村基本計画」（R2. 3. 31閣議決定）における定義
- ◆認定農業者・・・農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すため作成する「農業経営改善計画」（5年後の経営目標）を市町村に提出して認定を受けた農業者をいう。認定農業者は、スーパーL資金などの低利融資制度などの各種支援策が重点的に実施される。
広域認定：複数の市町村で農業経営を行っているため、国又は都道府県による認定を受けた者。（R2年度から国・都道府県による認定制度が開始）
- ◆認定新規就農者・・・農業経営基盤強化促進法に基づいて、就農計画を作成し、市の認定を受けた新規就農者をいう。認定新規就農者は青年等就農資金など各種支援策が重点的に実施される。
- ◆集落営農組織・・・集落単位で農家が共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。

【第13図】担い手経営体の推移

(単位：経営体)



【第14表】担い手等への農地集積率

(単位＝集積率：％、面積：ha)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
集積率	47.0%	48.6%	49.9%	50.0%	50.6%	54.7%	51.3%
耕地面積	8,470	8,430	8,400	8,390	8,380	8,350	8,300
担い手等への集積面積	3,984	4,097	4,191	4,195	4,244	4,571	4,258

※①耕地面積の出典は「作物統計調査」（農林水産省）である。

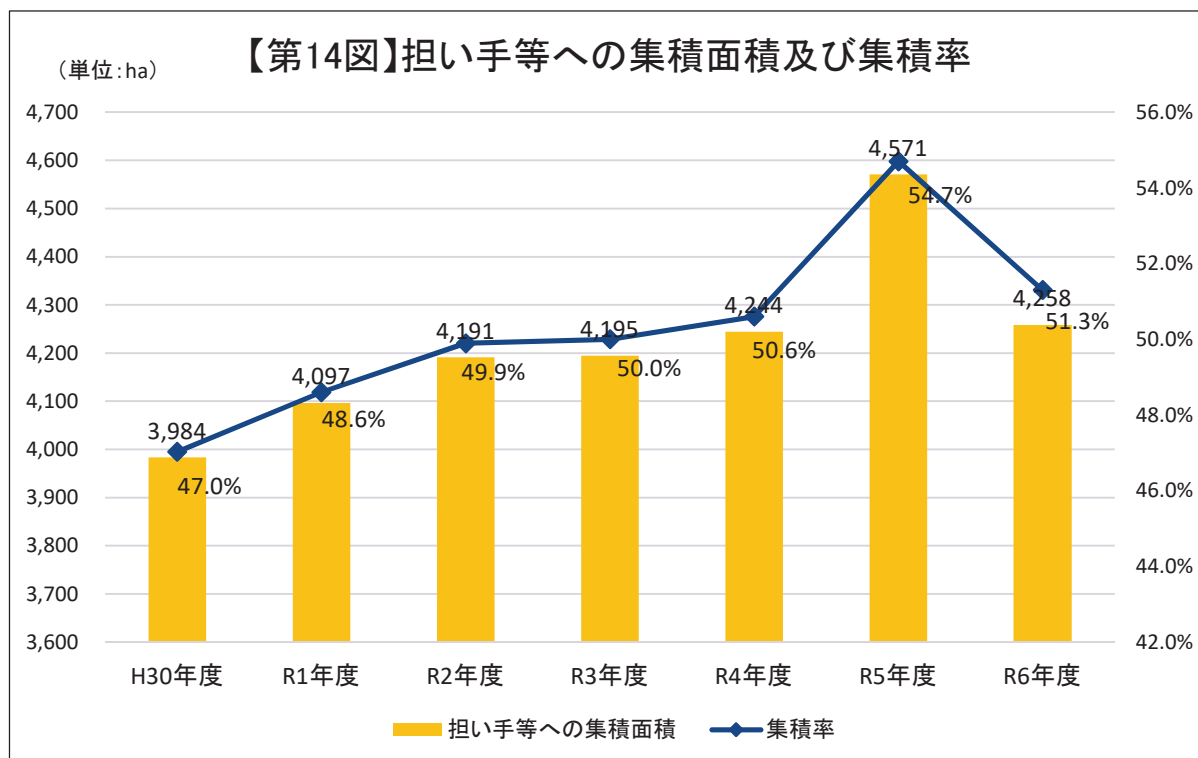
※②担い手等への集積面積は国の「担い手への農地利用集積状況調査」に基づく農業政策課調べである。（担い手（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）に基本構想水準到達者を加えて算出。）

$$\text{集積率} = \frac{\text{担い手等への集積面積}}{\text{耕地面積}}$$

※③各数値は各年度末時点の数値である。

※R5年度については錯誤により過大になっている。

- ◆基本構想水準到達者・・・①年間農業所得、営農類型、経営規模等から判断して基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標の水準に到達しているとみなせる経営体
②農業経営改善計画の終期を迎えた認定農業者のうち、再認定を受けなかったものの、従前の経営面積を維持又は拡大している経営体
- ◆担い手等への集積面積・・・担い手及び基本構想水準到達者が所有、借入又は特定作業受託をしている農地の面積



【第15表】 認定新規就農者数

＜青森市総合計画前期基本計画1-1-2の指標＞

（単位：人）

区分	認定新規 就農者数 ※年度ごと の認定数	性別		年齢状況						定着率
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	
R1年度	7	6	1		3	2	2			100.0%
R2年度	10	9	1		1	1	8			93.3%
R3年度	9	5	4		2	3	4			95.0%
R4年度	7	5	2		3	2	2			95.3%
R5年度	7	7	0		3	1	3			96.4%
R6年度	4	3	1			2	2			96.8%

※①農業政策課調べである。

※②各数値は各年度末時点の数値である。

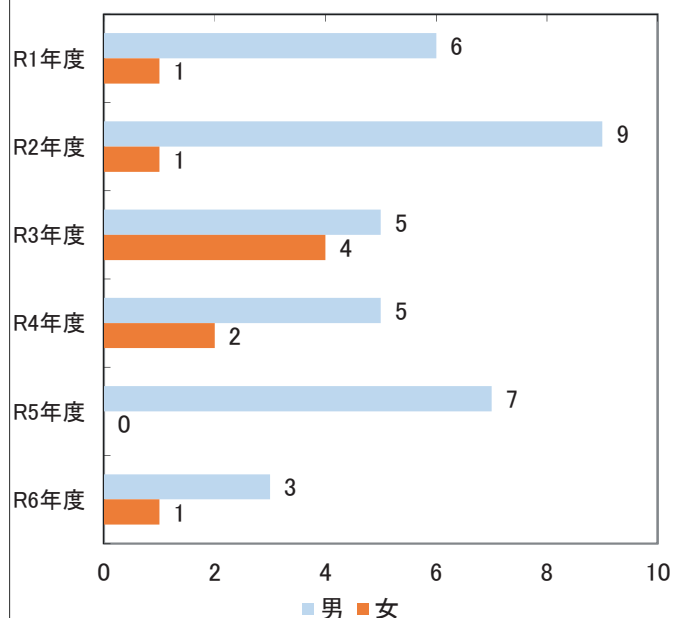
※③年齢状況は就農時の数値である。

※④認定新規就農者の定着率は、認定後5年以上営農を継続している者の割合

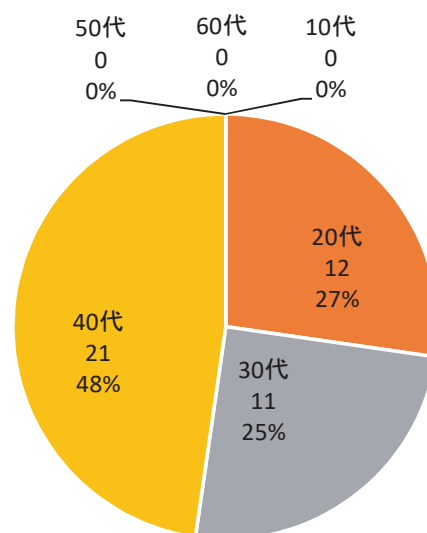
◆認定新規就農者・・・農業経営基盤強化促進法に基づき、就農計画を作成し、市の認定を受けた新規就農者をいう。認定新規就農者は青年等就農資金など各種支援策が重点的に実施される。

【第15図①】認定新規就農者の推移

（単位：人）



【第15図②】就農年代



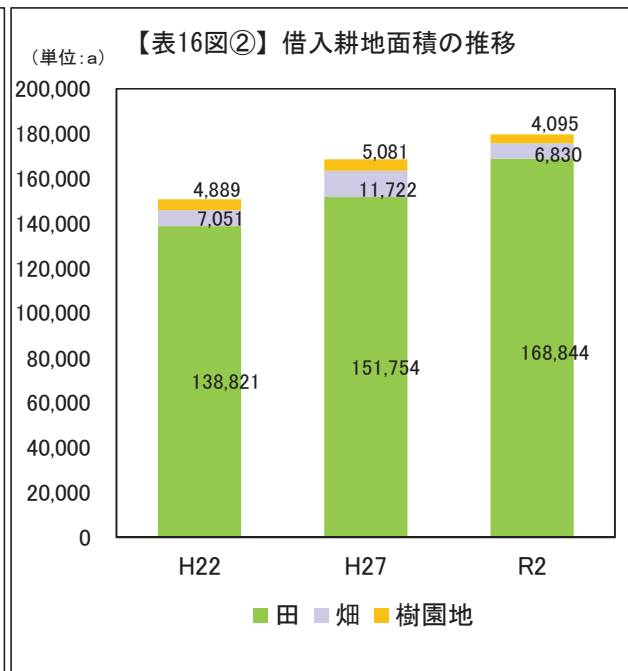
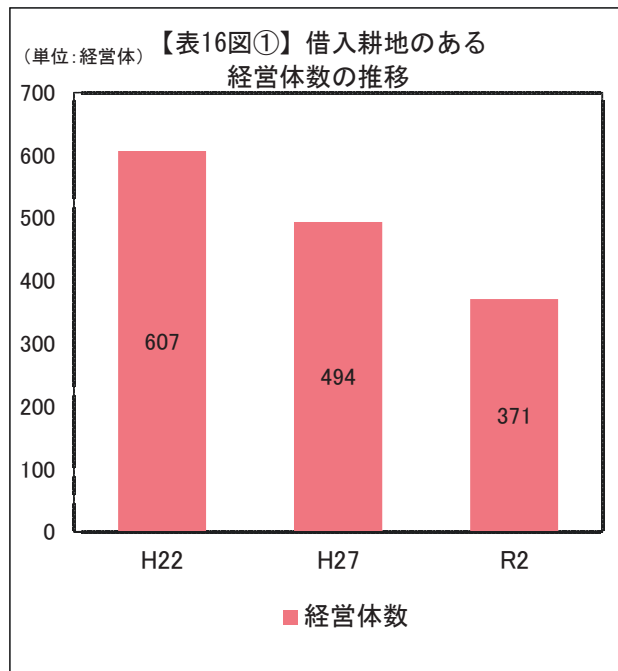
【第16表】 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

(単位＝経営体数：経営体、面積：a)

区分	借入している耕地							
	合計		田		畑		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
H22年度	607	150,761	476	138,821	102	7,051	95	4,889
H27年度	494	168,557	374	151,754	89	11,722	90	5,081
R2年度	371	179,769	282	168,844	67	6,830	67	4,095

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。



【第17表】 荒廃農地

(単位：ha)

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
荒廃農地面積	307.9	344.5	314.6	305.5	273.3	131.0	154.0	282.2

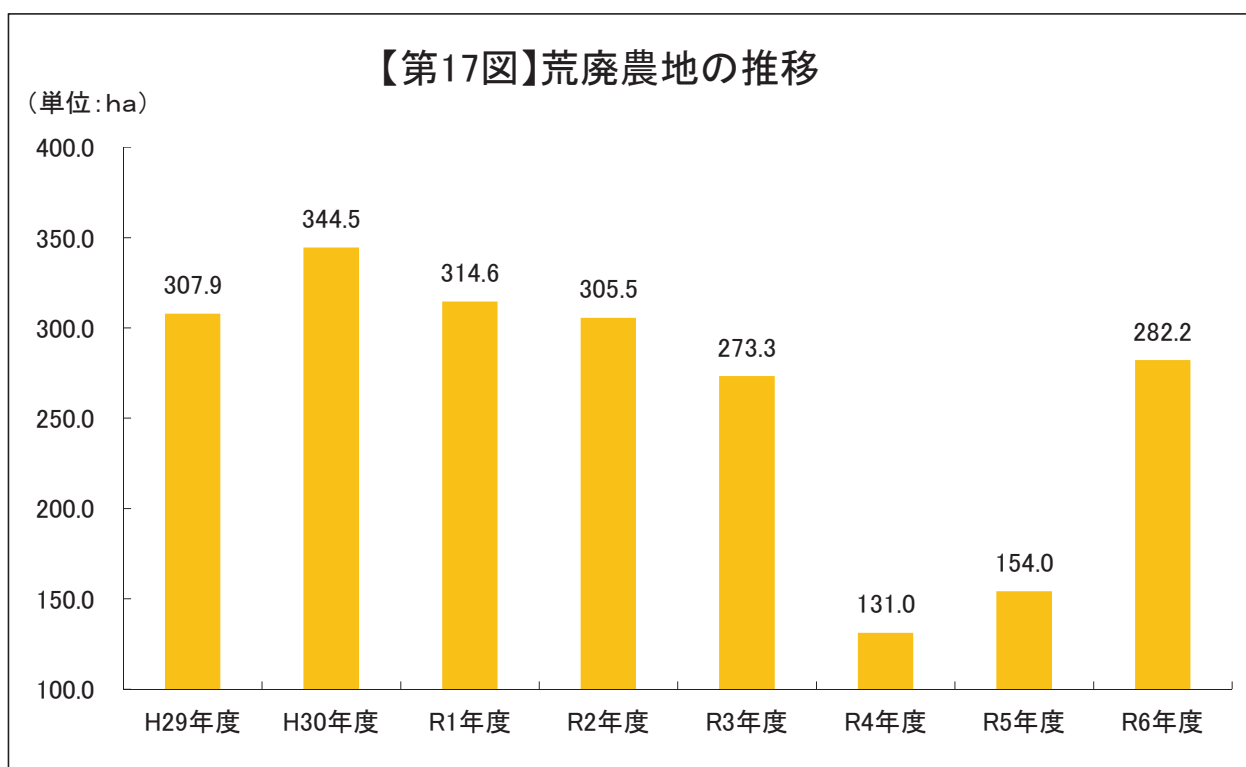
※①～R2：農業政策課調べである。荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領に基づき実施している調査の結果。

R3～：農業委員会調べである。これまで農業政策課で実施していた調査が、農業委員会で実施する「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」と一本化された。

※②H25～H29：各年1月1日～12月31日の期間に実施した調査の結果。

H30～R2：各年度11月末日時点の数値。

R3～：各年度3月31日時点の数値。



【第18表】 りんご及び水稻等の作付経営体

(単位＝経営体：経営体、面積：a)

区分		H22年	H27年	R2年
りんご	作付経営体	936	801	655
	作付面積	—	80,260	69,871
水稻	作付経営体	2,014	1,391	950
	作付面積	322,137	284,050	348,168
トマト	作付経営体	354	203	98
	作付面積	—	2,692	2,088
ピーマン	作付経営体	190	88	37
	作付面積	—	395	—
ねぎ	作付経営体	262	144	62
	作付面積	—	—	—
きゅうり	作付経営体	286	156	54
	作付面積	—	—	—
たまねぎ	作付経営体	34	22	11
	作付面積	—	—	—
花き	作付経営体	80	50	31
	作付面積	—	—	—

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

※③上記表は販売目的で栽培している「作付経営体」及び「作付面積」の状況である。

【第19表】 米・畑作物の収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策) 加入面積

(単位＝面積：ha、加入率：％)

区分	R3年	R4年	R5年	R6年
加入面積	612.5	545.6	634.6	723.2
コメ	607.5	540.1	629.3	720.2
麦	5.0	5.5	5.3	3.0
大豆	0.0	0.0	0.0	0.0
加入率 ※③	22.7	21.9	24.6	24.2

※①農業政策課調べである。

※②各数値は各年の7月末現在の数値である。

※③加入率は主食用作付面積に対する比率である。

※④端数処理のため合計値が一致しない場合がある。

【第20表】 地域振興作物（高収益作物）の作付面積

＜青森市総合計画前期基本計画1-1-1の指標＞

（単位：ha）

区分	R3年	R4年	R5年	R6年
作付面積	37.3	37.1	47.4	52.0
重点作物	20.6	21.9	20.7	20.2
花き	1.4	1.3	1.2	1.2
その他作物	15.3	13.9	25.5	30.5

※①農業政策課調べである。

※②重点作物：トマト、ミニトマト、ピーマン、ねぎ、きゅうり、バサラコーン、たまねぎ

※③端数処理のため合計値が一致しない場合がある。

【第21表】 農林水産業所得額

(単位：百万円)

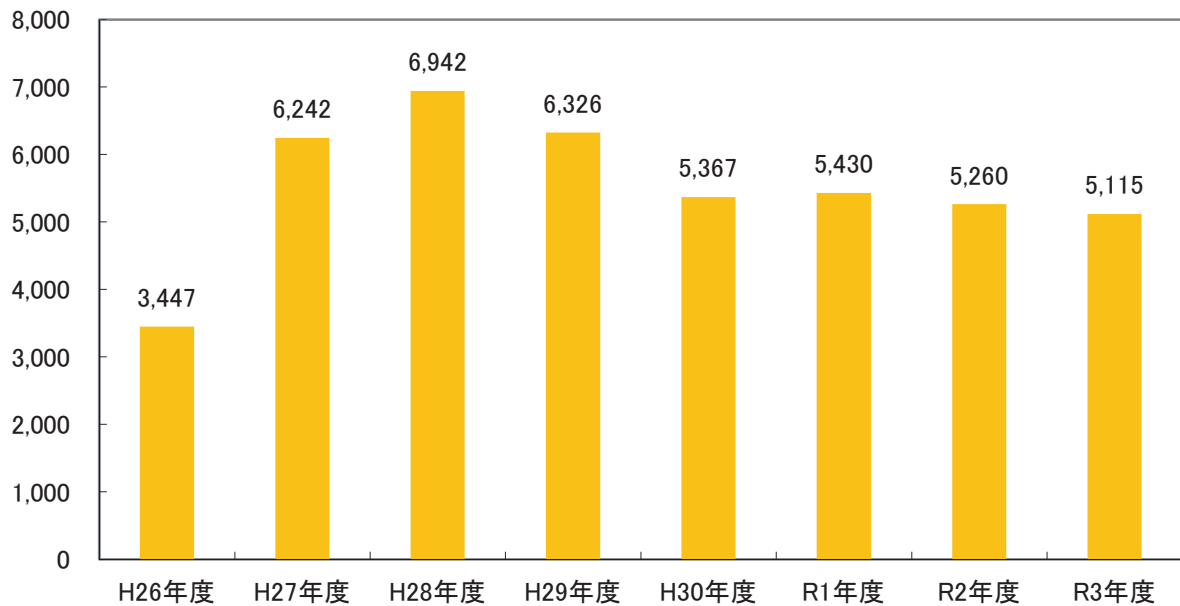
区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農林水産業所得額	3,447	6,242	6,942	6,326	5,367	5,430	5,260	5,115

※①出典は青森県市町村民経済計算である。なお、一部推計方法の変更等により、平成24年度まで遡って数値を改訂している。

※②最新値は令和3年度（令和6年10月公表）のデータである。

【第21図】 農林水産業所得額の推移

(単位：百万円)



【第22表】農業産出額（推計）

（単位：1,000万円）

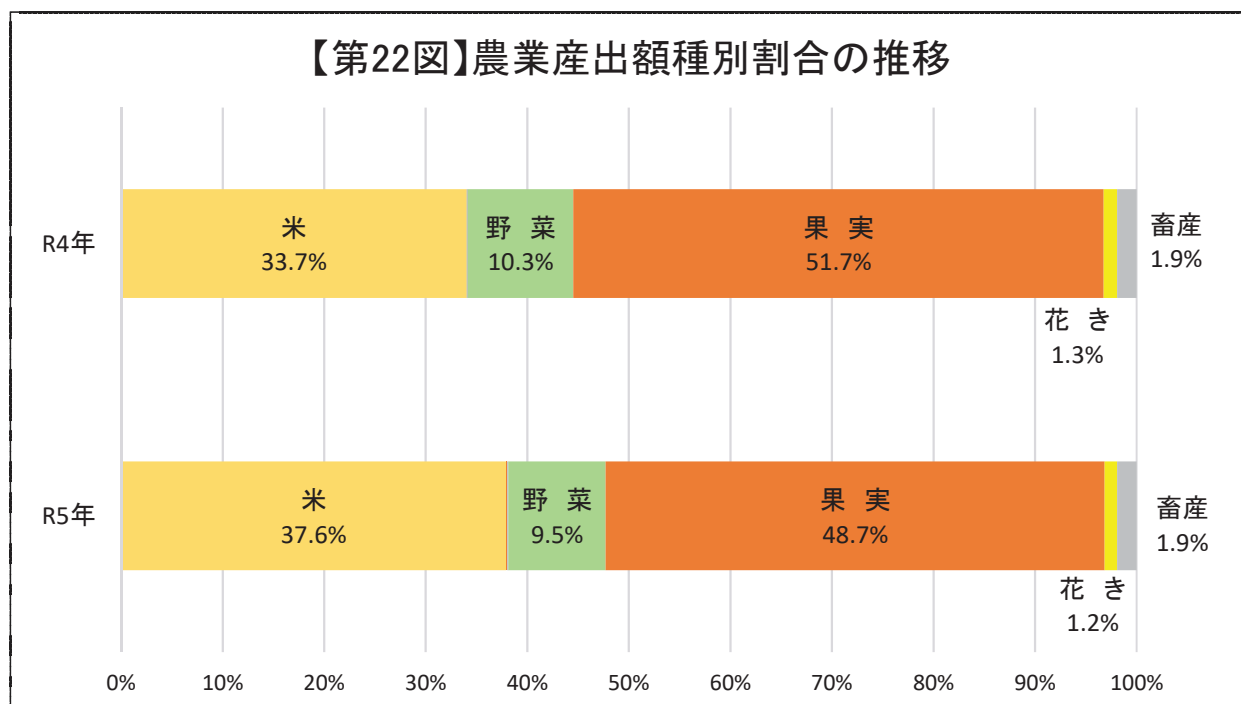
区分	耕種											畜産	合計
		米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物		
R4年	968 (98.1%)	333 (33.7%)	×	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	102 (10.3%)	510 (51.7%)	13 (1.3%)	1 (0.1%)	×	19 (1.9%)	987
R5年	1,073 (98.0%)	412 (37.6%)	×	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	104 (9.5%)	533 (48.7%)	13 (1.2%)	1 (0.1%)	×	21 (1.9%)	1,095

※①出典は「市町村別農業産出額（推計）」（農林水産省）である。

※②推計期間は各年1月1日から12月31日までの1年間である。

※③単位表示未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
（単位に満たないものは0千万円と表記）

※④秘密保護の観点から、統計数値を公表していないものを「×」で表示している。



【第23表】主要農産物（コメ、リンゴ、トマト）の系統出荷量

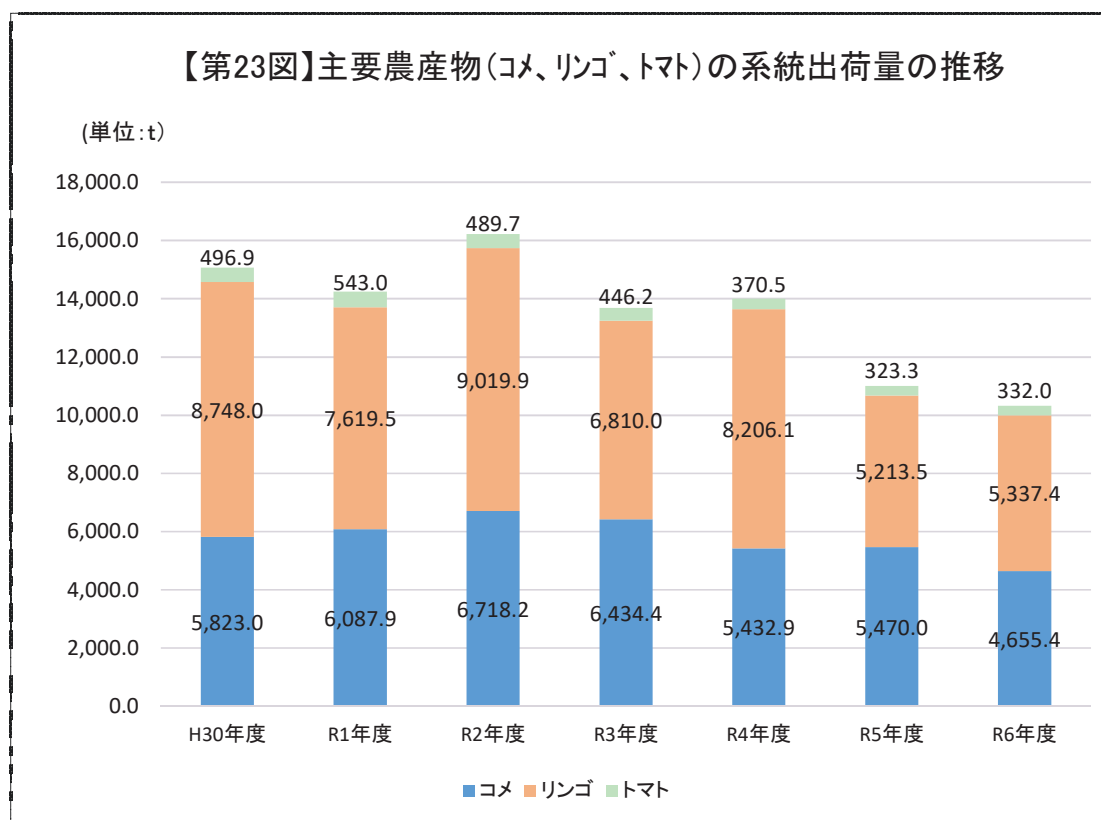
（単位：t）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
コメ	5,823.0	6,087.9	6,718.2	6,434.4	5,432.9	5,470.0	4,655.4
リンゴ (うち輸出量)	8,748.0 (700.0)	7,619.5 (689.0)	9,019.9 (610.0)	6,810.0 (455.3)	8,206.1 (716.3)	5,213.5 (403.5)	5,337.4 (532.7)
トマト	496.9	543.0	489.7	446.2	370.5	323.3	332.0
合計	15,067.9	14,250.4	16,227.8	13,690.6	14,009.5	11,006.8	10,324.8

※①「コメ」は農業政策課調べである。
（青森農業協同組合の農協集荷実績（検査実績）を聞取り）

※②「リンゴ」はあおもり産品支援課調べである。
（青森農業協同組合の入庫実績（加工品含まず）を聞取り）

※③「トマト」は農業政策課調べである。
（ＪＡ全農あおもり野菜販売実績を聞取り）



【第24表】 特産果樹生産者団体構成員数

(単位：人)

区分	団体名	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
りんご	浪岡地区りんご共同防除組合連絡協議会	589	590	550	535	516	493
	青森地区りんご研究会連合会	22	19	18	18	15	15
	計	611	609	568	553	531	508
ぶどう	青森市ぶどう協会	20	20	19	20	20	21
おうとう	青森市さくらんぼ生産組合	16	14	12	12	10	9
カシス	あおも리카シスの会	110	95	92	77	77	83

※あおもり産品支援課調べである。

【第25表】 特産果樹の労働生産性に向けた取組

(単位：m²)

区分	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
りんごわい化栽培面積	18,790	80,187	85,123	116,398	173,747
りんご防風網整備（受益）面積	2,405	0	30,126	0	0
りんご防霜ファン整備（受益）面積	0	0	0	0	0

※①あおり産品支援課調べである。

※②各数値は、各年度に「果樹経営支援対策事業(国補)」及び「未来型果樹農業等推進条件整備事業（国補）R2～」を活用して整備した数値である。

【第26表】 有機農業に取り組んでいる経営体数と作付面積

(単位＝経営体数：経営体、面積：a)

区分	合計	有機農業に取り組んでいない	有機農業に取り組んでいる											
			合計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他	
			作付 実経営 体数	作付 面積	経営 体数	面積	経営 体数	面積	経営 体数	面積	経営 体数	面積	経営 体数	面積
R2年度	1,470	1,387	83	15,066	19	7,541	1	58	16	556	56	6,782	3	129

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年の2月1日現在の数値である。

◆有機農業・・・化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。
また、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認証を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、
遺伝子組換え技術も利用しないで農業に取り組んでいる場合を含む。

【第27表】 ふるさと納税返礼品の新規登録商品数

＜青森市総合計画前期基本計画1-3-2の指標＞

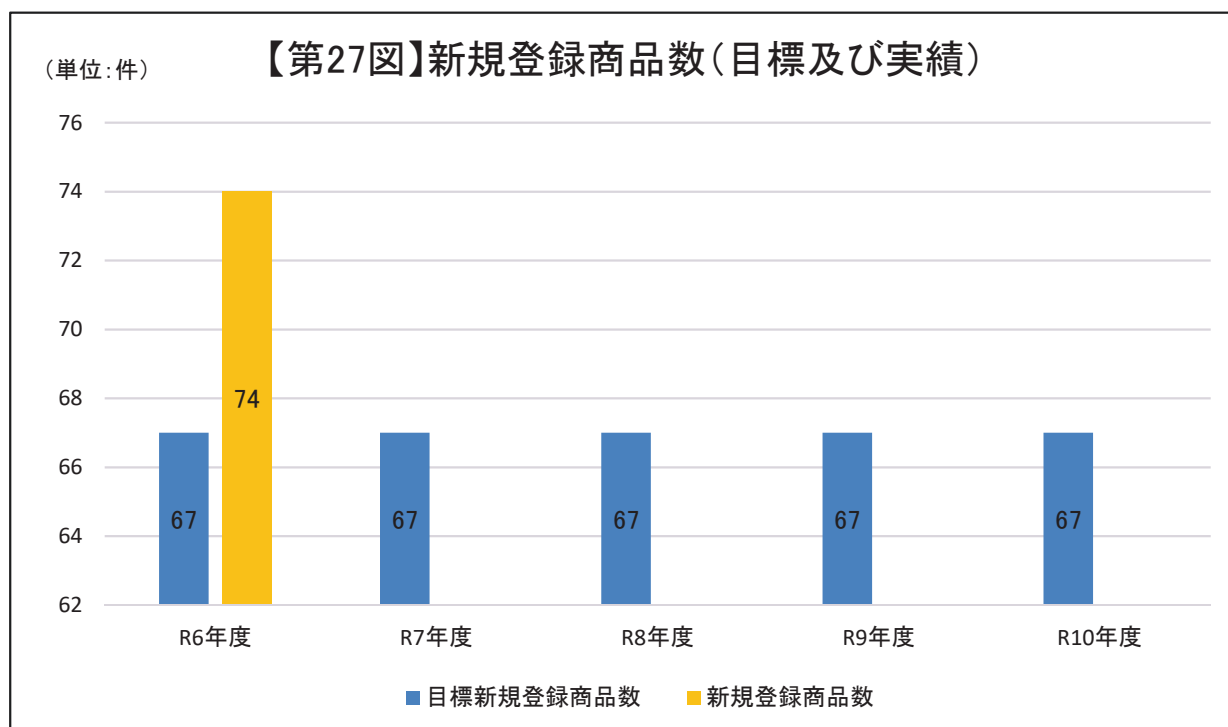
(単位：件)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標新規登録商品数	67	67	67	67	67
新規登録商品数	74				

※①新規登録商品数…市産農水産物を活用したふるさと納税返礼品の新規登録商品数

※②目標新規登録商品数…令和5年度の実績値を目標値と設定した。

※③各数値は各年度の3月31日現在の数値である。



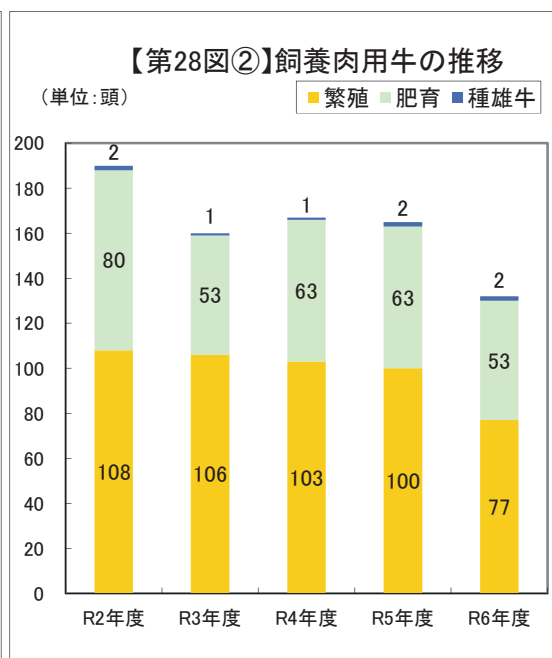
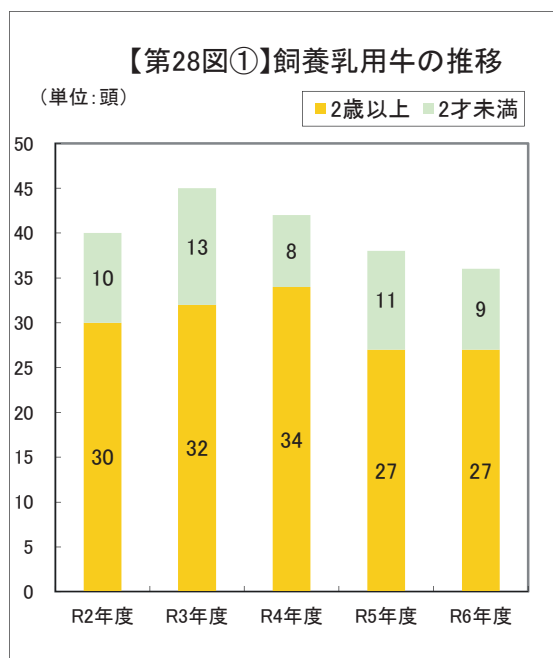
【第28表】飼養家畜（牛）

（単位：頭）

区分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
乳用牛	2歳以上		30	32	34	27	27
	2才未満		10	13	8	11	9
	合計		40	45	42	38	36
肉用牛	繁殖	短角	63	64	64	60	64
		黒毛	45	42	39	30	3
		褐毛	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	10	10
		小計	108	106	103	100	77
	肥育	短角	46	30	25	23	14
		黒毛	32	22	16	20	0
		乳用種	0	0	9	13	8
		その他	2	1	13	7	31
		小計	80	53	63	63	53
	種雄牛		2	1	1	2	2
	合計		190	160	167	165	132

※①農業振興センター調べである。

※②各数値は各年度の2月1日現在の数値である。



【第29表】飼養家畜（牛以外）

（単位：頭、羽）

区分			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
豚	繁殖	雄	18	31	2	0	0
		雌	510	610	7	0	0
	肥育		46	0	642	2	2
	子豚		336	330	2	0	0
	合計		910	971	653	2	2
馬			34	34	32	34	28
めん羊			1	1	1	0	0
山羊			2	2	1	1	1
鶏			0	0	0	0	0
かも	種雄		0	0	0	0	0
	種雌		0	0	0	0	0
	肥育		24, 329	27, 264	31, 181	35, 382	38, 650
	合計		24, 329	27, 264	31, 181	35, 382	38, 650

※①農業振興センター調べである。

※②各数値は各年度の2月1日現在の数値である。

【第30表】 農業振興センター種苗供給実績

(単位：本)

区分	品 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
野菜	ピーマン	4,280	7,630	5,940	5,720	6,460
	ト マ ト	23,674	2,334	1,224	384	0
	小計	27,954	9,964	7,164	6,104	6,460
花き	トルコギキョウ	198,200	209,200	215,800	178,200	159,200
	小計	198,200	209,200	215,800	178,200	159,200
合 計		226,154	219,164	222,964	184,304	165,660

※①農業振興センター調べである。

※②各数値は各年度の9月末現在の数値である。

【第31表】組織別林業経営体

(単位：経営体)

区分			H22年	H27年	R2年
法人化している	農事組合法人		0	0	0
	会社	株式会社	2	4	3
		有限会社	0	0	0
		合名・合資会社	0	0	0
		相互会社	0	0	0
	各種団体	農協	0	0	0
		森林組合	3	2	1
		その他各種団体	5	3	0
	その他の法人		1	0	0
地方公共団体・財産区		5	2	0	
法人化していない		158	67	19	
合計		174	78	23	

※①出典は農林業センサスである。

※②「森林組合」とは森林組合法に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。

※③農業災害補償法に基づく農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ等が該当する。林業公社も含む。

※④各数値は各年の2月1日現在の数値である。

【第32表】 所有山林及び保有山林面積規模別経営体

(単位：経営体)

区分	所有林		保有林		
	H22年	H27年	H22年	H27年	R2年
なし	4 (2.3%)	5 (6.4%)	2 (1.1%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)
3ha未満	2 (1.1%)	1 (1.3%)	1 (0.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
3～5ha	62 (35.6%)	23 (29.5%)	62 (35.6%)	24 (30.8%)	4 (17.4%)
5～10ha	51 (29.3%)	25 (32.1%)	50 (28.7%)	26 (33.3%)	7 (30.4%)
10～20ha	24 (13.8%)	11 (14.1%)	27 (15.5%)	11 (14.1%)	5 (21.7%)
20～30ha	15 (8.6%)	5 (6.4%)	17 (9.8%)	5 (6.4%)	2 (8.7%)
30～50ha	6 (3.4%)	1 (1.3%)	7 (4.0%)	2 (2.6%)	1 (4.3%)
50～100ha	3 (1.7%)	2 (2.6%)	3 (1.7%)	3 (3.8%)	2 (8.7%)
100～500ha	6 (3.4%)	5 (6.4%)	4 (2.3%)	3 (3.8%)	2 (8.7%)
500～1,000ha	1 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
1,000ha以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	174	78	174	78	23

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。

※③各数値は各年の2月1日現在の数値である。

◆所有林・・・実際に所有している山林及び共有林等に半永久的に利用できる区域を加えたものをいう。
 ◆保有林・・・経営体が単独で経営できる山林のことであり、所有林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに他から借りている山林などを加えたものをいう。

【第33表】 過去1年間に保有山林で林業作業を行った 作業別経営体等

(単位＝経営体数：経営体、面積：a)

区分		H22年度	H27年度	R2年度
林業作業を行った実経営体数		108	54	11
植林	経営体数	17	11	1
	面積	2,478	1,683	10
下刈りなど	経営体数	87	39	7
	面積	21,212	9,043	1,420
間伐	経営体数	63	28	8
	面積	10,657	4,131	9,684
主伐	経営体数	2	3	0
	面積	150	771	0

※①出典は農林業センサスである。

※②各数値は各年度の2月1日現在の数値である。

- ◆植林・・・山林とするために、伐採跡地や山林でなかった土地へ苗木を植えたり、種子をまいたり、さし木したりする作業をいう。また、植林の地ごしらえ、苗木運搬など一連の作業を含む。
- ◆下刈りなど・・・林木の健全な育成のために行う下刈り作業と除伐、つる切り、枝打ち、雪起こしなど一連の作業を含む。
- ◆間伐・・・除伐後に行う作業で森林を健全に成長させるために、劣性木、不用木を抜き切りすることをいう。
- ◆主伐・・・一定の林齢に生育した材木を、用材等で販売するために行う除伐・間伐以外の伐採をいう。

【第34表】 青森市の森林現況

(単位 面積 : ha、蓄積 : 1,000m³、率 : %)

区分		面積	蓄積
A 総面積		82,461	—
B 総森林 (C+E)		57,421	11,349
森林率 (B/A)		69.6	—
民 有 林	C 総数	26,380	5,579
	D 人工林	10,704	3,521
	天然林	14,444	2,057
	無立木地	969	—
	更新困難地	263	—
	人口林率 (D/C)	40.6	63.1
国 有 林	E 総数	31,040	5,770
	林野庁所管	30,826	5,728
	官行造林	214	42

※出典は「青森県森林資源統計書（令和7年4月）」である。

【第35表】ほ場整備の割合

<青森市総合計画前期基本計画1-1-1の指標>

(単位：%)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ほ場整備の実施割合	78.1	78.5	78.8	80.1	80.4	80.5	81.0

※①農地林務課調べである。

※②各数値は各年度の3月31日現在の数値である。

※③各数値は下記表の「Aほ場整備事業完了面積」を「B田の耕地面積」で割り返して算出した数値である。

(単位：ha)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A ほ場整備事業完了面積	4,115.90	4,115.90	4,115.90	4,171.69	4,171.69	4,171.69	4,171.69
B 田の耕地面積	5,270	5,240	5,220	5,210	5,190	5,180	5,150

※①「Aほ場整備事業完了面積」は農地林務課調べである。

※②「B田の耕地面積」は農林水産省で実施している「農林水産関係市町村別統計（耕地及び作付面積統計）」の数値であり、各年度の4月1日現在の数値である。

【第36表】ほ場整備の地区別実施状況

区分	地区名		事業年度		整備面積（ha）	備考	
県営	後潟		S49	～ S59	411.00		
	青森中部		S48	～ S61	425.90		
	青森南部		S58	～ H2	95.10		
	第二後潟		S56	～ H4	311.40		
	奥内		S59	～ H7	258.00		
	原別		H3	～ H7	37.00		
	奥内第二		S60	～ H9	260.00		
	奥内第三		H元	～ H12	219.00		
	浪岡		S44	～ S49	485.00		
	浪岡東部		S47	～ S55	415.40		
	高野		S52	～ S53	59.83		
	十川右岸		S52	～ H元	99.10		
	吉野田		H9	～ H17	189.00	再編整備	
	増館		H12	～ H18	85.00	再編整備	
	野木		H21	～ H25	22.30		
	大別内・金浜		H22	～ H26	55.00		
	八ツ役		H25	～ H30	39.05		
	諏訪沢		H25	～ R元	56.23		
	荒川中部		H25	～ H30	59.35		
	上野		H26	～ R3	55.79		
	小計					3,638.45	
団体営	油川		S22		42.00		
	貴船川		S35		44.00		
	大谷		S36	～ S37	16.00		
	入内		S43		10.00		
	孫内		S43		16.00		
	稲荷沢		S47	～ S49	35.00		
	野木和		S53	～ S56	18.00		
	合子沢		S56		9.00		
	増館		S30		80.00		
	女鹿沢		S35	～ S36	119.10		
	赤茶		S38		114.00		
	杉高		S38	～ S39	137.30		
	浪岡		S41	～ S42	112.70		
	小沢		S49	～ S50	13.50		
	蛭沢		S49	～ S51	9.00		
	徳長		S53	～ S55	23.26		
	中田		S58		8.38		
	小計					807.24	
	合計					4,445.69	
合計（再編面積を除く）					4,171.69		

※①農地林務課調べであり、各数値は令和6年3月31日時点の数値である。

※②「県営」とは県が事業主体となって実施したほ場整備事業である。

※③「団体営」とは市町村又は受益者が組織する団体が事業主体となって実施したほ場整備事業である。

※④「再編整備」とは1度整備した地区を区画を大きくして再度整備し直した地区である。

【第37表】 森林整備率

(単位＝面積：ha、整備率：％)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人工林面積	11,091	11,091	11,091	10,704	10,704	10,704	10,704
森林整備をした面積	801.64	938.54	1,006.99	1,066.40	1,139.85	1,183.43	1,237.41
森林整備率	7.22	8.46	9.07	9.96	10.64	11.05	11.56

※①出典は「青森県森林資源統計書」及び「森林経営計画整備面積（青森県調べ）」である。

※②各数値は各年度末時点の数値である。

◆森林整備をした面積とは

森林経営計画に基づき、間伐や人工造林の森林施業を行った面積を示す。

◆森林経営計画とは

「森林所有者」又は「森林の経営の委託を受けた者」が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画である。一体的なまとまりを持った森林において、計画に基づいた効率的な森林の施業と適切な森林の保護を通じて、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させることを目的としており、認定を受けた計画に基づいて行われる森林施業に対しては、税金や補助金などの優遇措置を受けることもできる。

【第38表】 林道舗装（アスファルト）延長

（単位：m）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
林道舗装延長	13,000	13,031	13,066	13,066	13,066	13,066	13,066

※①「林道台帳」によるものである。

※②各数値は各年度末時点の数値である。

※③令和6年度末時点の詳細は次の通りである。

○深沢線	1,360 m
○山沢線	435 m
○合子沢線	10,970 m
○水ヶ沢線	301 m

【第39表】 年齢別漁業就業者

(単位：人)

区分	H15年	H20年	H25年	H30年	R5年
15～19歳	3 (0.4%)	5 (0.7%)	10 (1.5%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)
20～24歳	12 (1.7%)	20 (2.8%)	14 (2.1%)	15 (2.2%)	9 (1.3%)
25～29歳	17 (2.4%)	34 (4.7%)	27 (4.0%)	30 (4.4%)	19 (2.8%)
30～34歳	20 (2.8%)	47 (6.5%)	45 (6.6%)	51 (7.5%)	28 (4.1%)
35～39歳	30 (4.2%)	51 (7.1%)	47 (6.9%)	47 (6.9%)	43 (6.3%)
40～44歳	41 (5.7%)	53 (7.3%)	60 (8.8%)	51 (7.5%)	53 (7.8%)
45～49歳	42 (5.8%)	82 (11.4%)	76 (11.2%)	63 (9.3%)	44 (6.5%)
50～54歳	67 (9.3%)	74 (10.2%)	89 (13.1%)	72 (10.6%)	57 (8.4%)
55～59歳	49 (6.8%)	92 (12.7%)	70 (10.3%)	78 (11.5%)	56 (8.2%)
60～64歳	48 (6.7%)	85 (11.8%)	105 (15.5%)	82 (12.1%)	68 (10.0%)
65歳以上	159 (22.1%)	178 (24.7%)	179 (26.4%)	189 (27.8%)	174 (25.6%)
合計	488	721	722	679	554

※①出典は漁業センサスである。

※②各数値の下段にある括弧内のパーセントは構成比率を示す。

※③平成20年に数値が増えている理由は漁業センサスの調査方法が変わり、漁業就業者世帯調査が廃止され、これまで把握されていなかった非沿海市町村に居住する雇われの漁業就業者についても漁業経営体側から雇用者として把握することとなった。このため漁業就業者の対象が広がり数値が増えたものである。

※④各数値は各年の11月1日現在の数値である。

【第40表】青森市管内の漁協組合員

(単位：人)

	青森漁協			後潟漁協			合計		
	正組合員	准組合員	小計	正組合員	准組合員	小計	正組合員	准組合員	小計
H26年	163	58	221	36	13	49	199	71	270
H27年	160	52	212	36	13	49	196	65	261
H28年	157	52	209	35	14	49	192	66	258
H29年	153	52	205	33	16	49	186	68	254
H30年	149	53	202	33	16	49	182	69	251
R1年	147	50	197	32	16	48	179	66	245
R2年	145	49	194	31	16	47	176	65	241
R3年	138	48	186	31	14	45	169	62	231
R4年	134	44	178	30	13	43	164	57	221
R5年	128	43	171	30	13	43	158	56	214
R6年	123	45	168	29	14	43	152	59	211

※①出典は漁協業務報告書である。

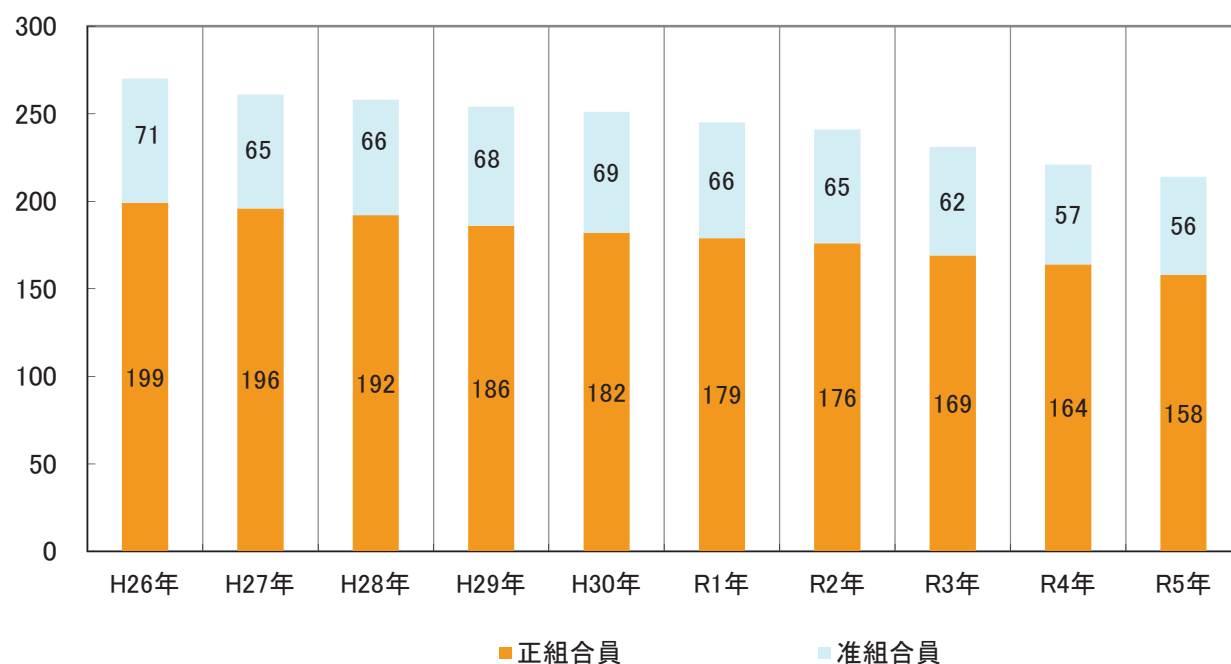
※②各数値は各年の12月31日現在の数値である。

◆正組合員・・・組合の地区内に住所を有し、年間漁業従事日が90日から120日までの間で定款で定める日数を超える漁業者または漁業従事者。

◆准組合員・・・前記の日数に足りない者。

【第40図】青森市管内漁協組合員の推移

(単位：人)



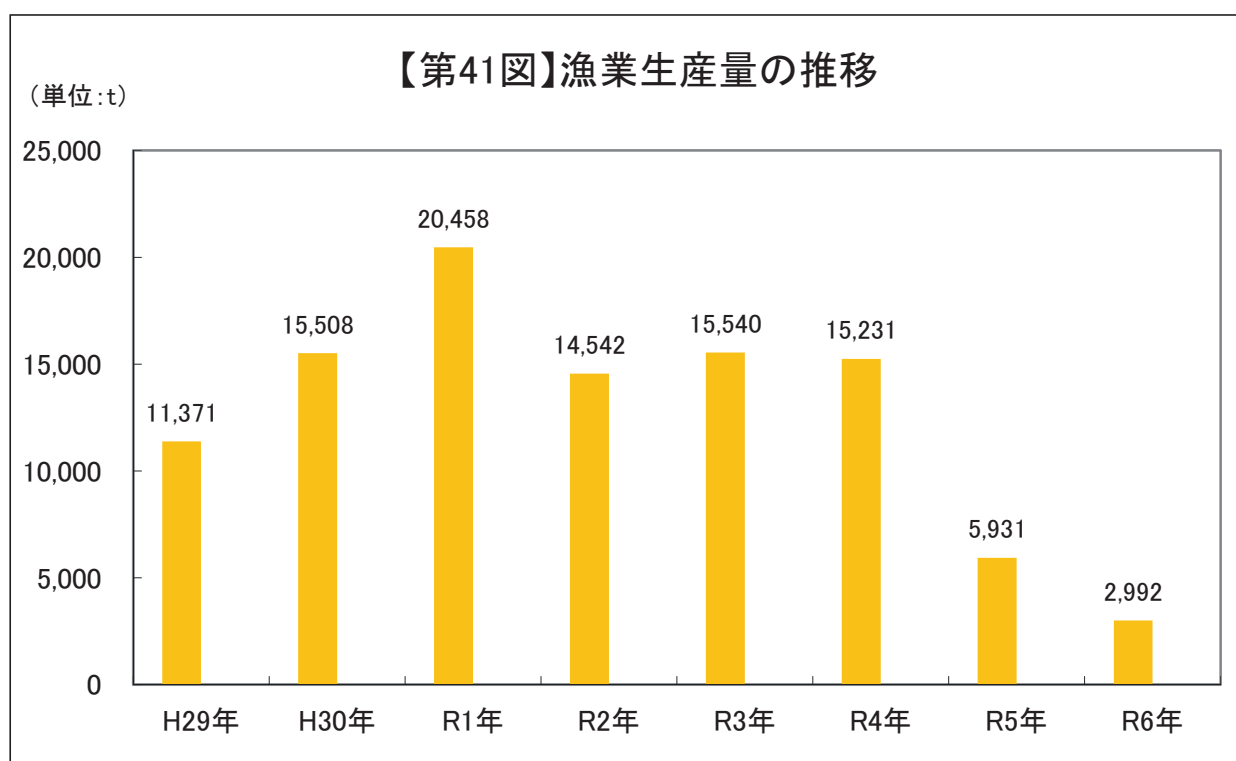
【第41表】 漁業生産量

(単位：t)

区分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
漁業生産量	11,371	15,508	20,458	14,542	15,540	15,231	5,931	2,992

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日現在の数値である。



【第42表】 漁業生産額

(単位：百万円)

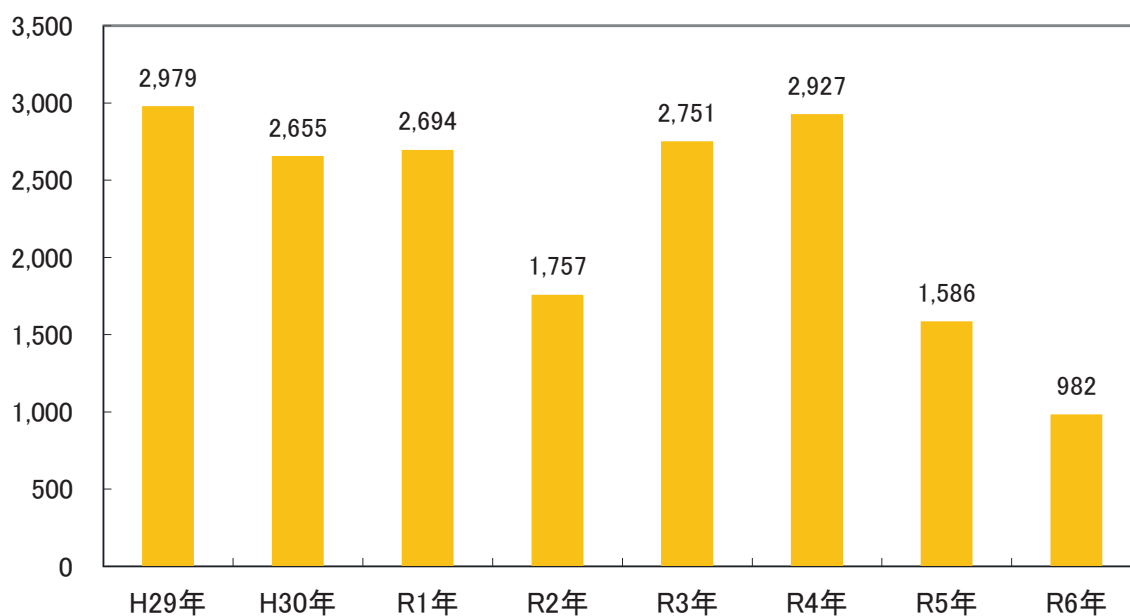
区分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
漁業生産額	2,979	2,655	2,694	1,757	2,751	2,927	1,586	982

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日現在の数値である。

【第42図】 漁業生産額の推移

(単位：百万円)



【第43表】 漁港整備率

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
漁港整備率（目標）	25%	50%	75%	75%	75%
漁港整備率（実績）	0%	25%	25%	50%	50%
整備数（目標）	1	2	3	3	3
整備数（実績）	0	1	1	2	2

※県の漁港整備計画において、後潟漁港、奥内漁港奥内地区、奥内漁港飛鳥地区及び久栗坂漁港の4漁港の整備を計画しており、青森市総合計画前期基本計画期間中の各年度で整備が完了する漁港の割合である。

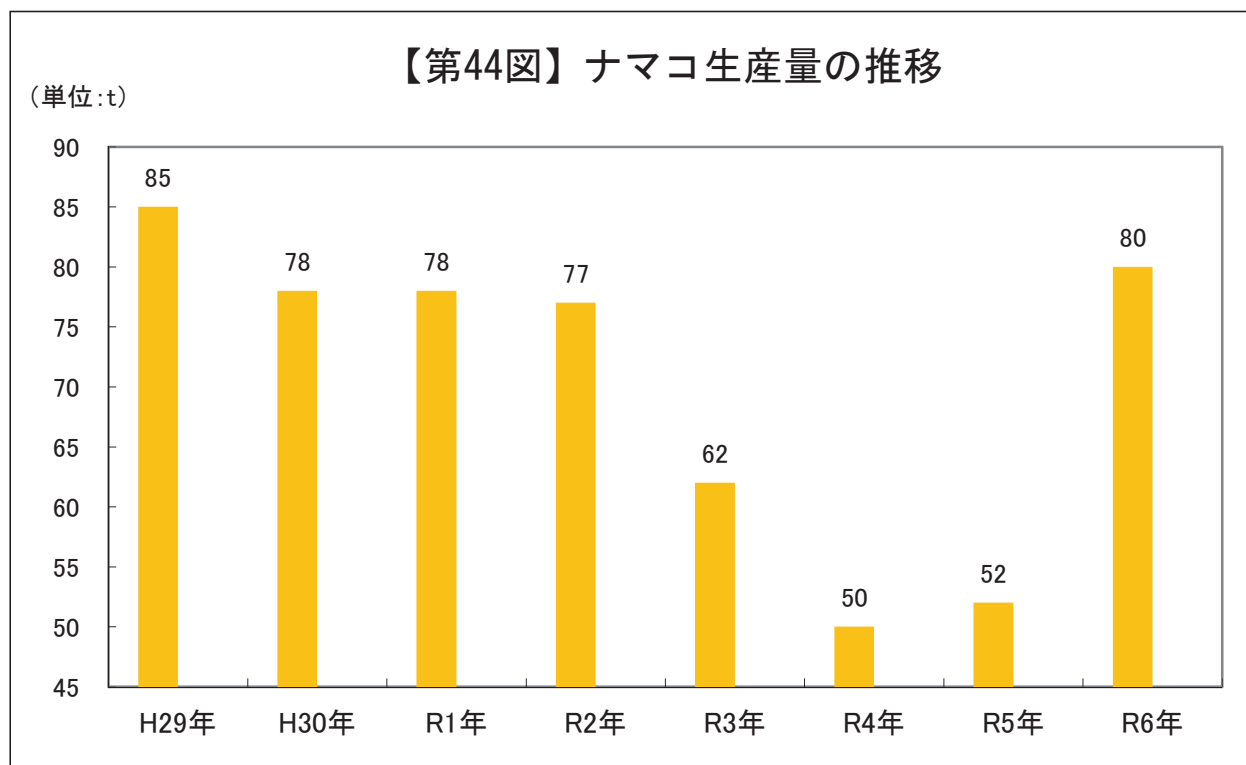
【第44表】 資源管理型漁業生産量

(単位：t)

区分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
ナマコの生産量	85	78	78	77	62	50	52	80

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日現在の数値である。



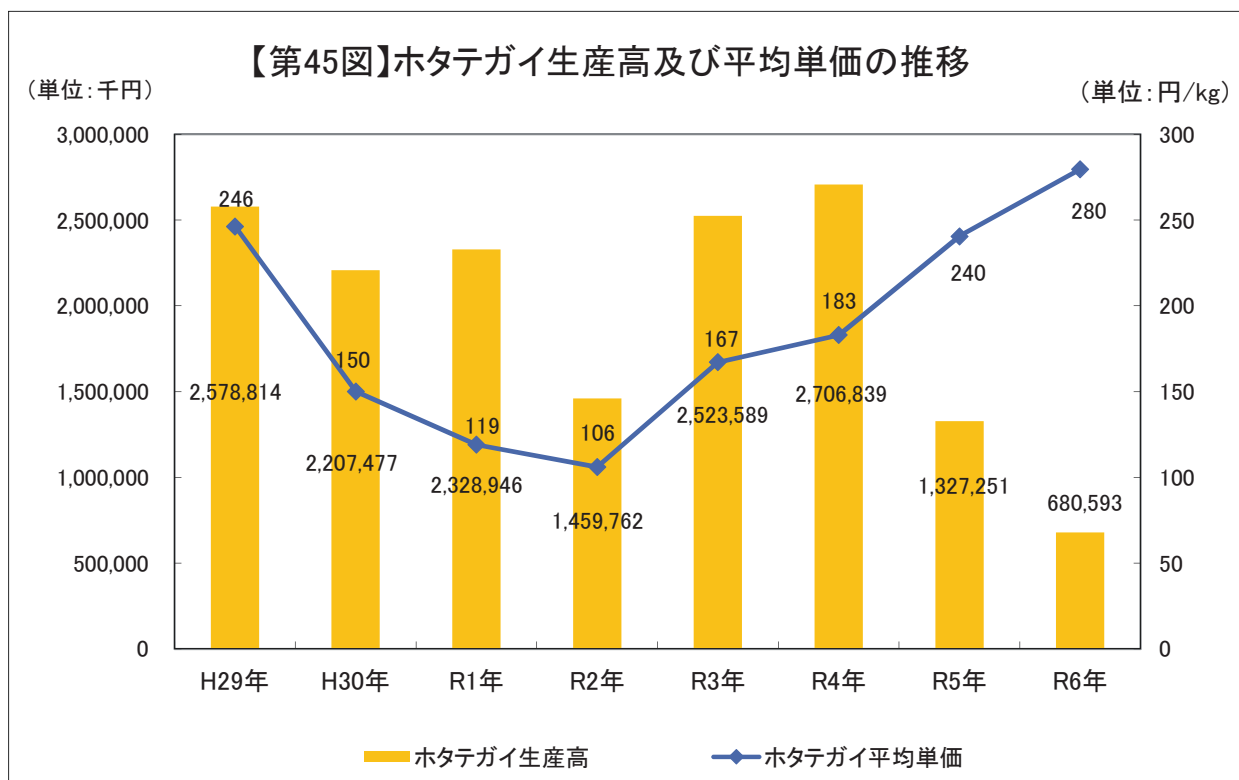
【第45表】ホタテガイ平均単価

(単位＝生産高：千円、平均単価：円/kg、漁獲高：t)

区分	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
ホタテガイ生産高	2,578,814	2,207,477	2,328,946	1,459,762	2,523,589	2,706,839	1,327,251	680,593
ホタテガイ平均単価	246	150	119	106	167	183	240	280
ホタテガイ漁獲高	10,472	14,708	19,492	13,784	15,095	14,795	5,519	2,434

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日時点の数値である。



【第46表】管内漁業（ホタテ・ナマコ・ホヤ等）の生産状況
 ＜青森市総合計画前期基本計画1-1-1の指標＞

（単位＝数量：t、金額：千円）

区分	ホタテガイ		ナマコ		ホヤ		その他		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
H22年	18,323	2,123,446	93	237,411	484	81,855	79	50,570	18,979	2,493,282
H23年	1,578	302,925	110	328,598	476	88,412	140	67,292	2,304	787,227
H24年	11,938	1,195,457	100	207,065	250	65,693	71	49,379	12,359	1,517,594
H25年	5,280	721,526	108	281,473	226	63,274	120	57,012	5,734	1,123,285
H26年	10,118	1,346,420	87	191,524	51	13,808	79	49,899	10,335	1,601,651
H27年	17,071	2,342,784	89	184,484	252	57,037	53	40,591	17,465	2,624,896
H28年	18,757	3,289,884	83	215,324	415	76,013	192	45,776	19,447	3,626,997
H29年	10,472	2,578,814	85	248,843	544	98,128	270	53,644	11,371	2,979,429
H30年	14,708	2,207,477	78	287,861	542	101,406	180	58,092	15,508	2,654,836
R1年	19,492	2,328,946	78	232,716	453	78,562	435	53,337	20,458	2,693,561
R2年	13,784	1,459,762	77	199,943	287	48,983	393	48,058	14,541	1,756,746
R3年	15,095	2,523,589	62	158,448	146	30,287	237	39,015	15,540	2,751,339
R4年	14,795	2,706,839	50	154,524	22	8,167	364	57,385	15,231	2,926,915
R5年	5,519	1,327,251	52	180,910	36	13,008	324	64,485	5,931	1,585,654
R6年	2,434	680,593	80	210,467	17	5,160	461	85,380	2,992	981,600

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日時点の数値である。

【第47表】水産加工品生産高

(単位＝数量：t、金額：千円)

区分	R2年		R3年		R4年		R5年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
魚 類 乾 製 品	21	31,149	18	26,667	0	0	31	45,895
塩 蔵 水 産 物	11	201,042	7	78,956	7	65,874	5	65,000
魚 卵 製 品	2,454	7,576,804	3,080	12,853,590	2,980	13,739,786	921	4,854,950
海 そ う 製 品	132	101,270	131	109,519	70	49,740	66	75,398
い か 製 品	0	0	0	0	0	0	0	0
ほ た て 製 品	5,528	4,558,019	5,557	6,123,079	2,166	1,432,228	2,698	3,710,821
その他貝類製品	5	15,911	1	20,000	1	4,500	1	4,500
冷凍フィレ・ブロック	5	1,425	4	1,200	4	1,268	100	101,417
す り 身	0	0	0	0	0	0	0	0
水 産 物 漬 物	71	66,808	98	66,537	111	83,699	1	4,230
水 産 動 物 油	0	0	0	0	0	0	0	0
水 産 飼 肥 料	0	0	0	0	0	0	0	0
塩 辛 製 品	1	1,000	1	816	0	0	1	770
ね り 製 品	249	175,220	272	186,763	262	168,066	263	167,553
く ん せ い 製 品	0	0	0	0	0	0	8	20,985
珍 味 類	0	0	0	0	0	0	2	8,030
調 理 冷 凍 食 品	59	83,055	52	77,885	66	117,714	0	0
水 産 缶 詰	-	3,261,080	-	3,339,729	-	3,124,790	-	3,818,830
そ の 他 加 工 品	1,141	1,943,667	1,027	971,920	609	1,129,850	240	441,000
合 計	9,677	18,016,450	10,248	23,856,661	6,276	19,917,515	4,337	13,319,379

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年の12月31日時点の数値である。

【第48表】水産振興センター種苗供給実績

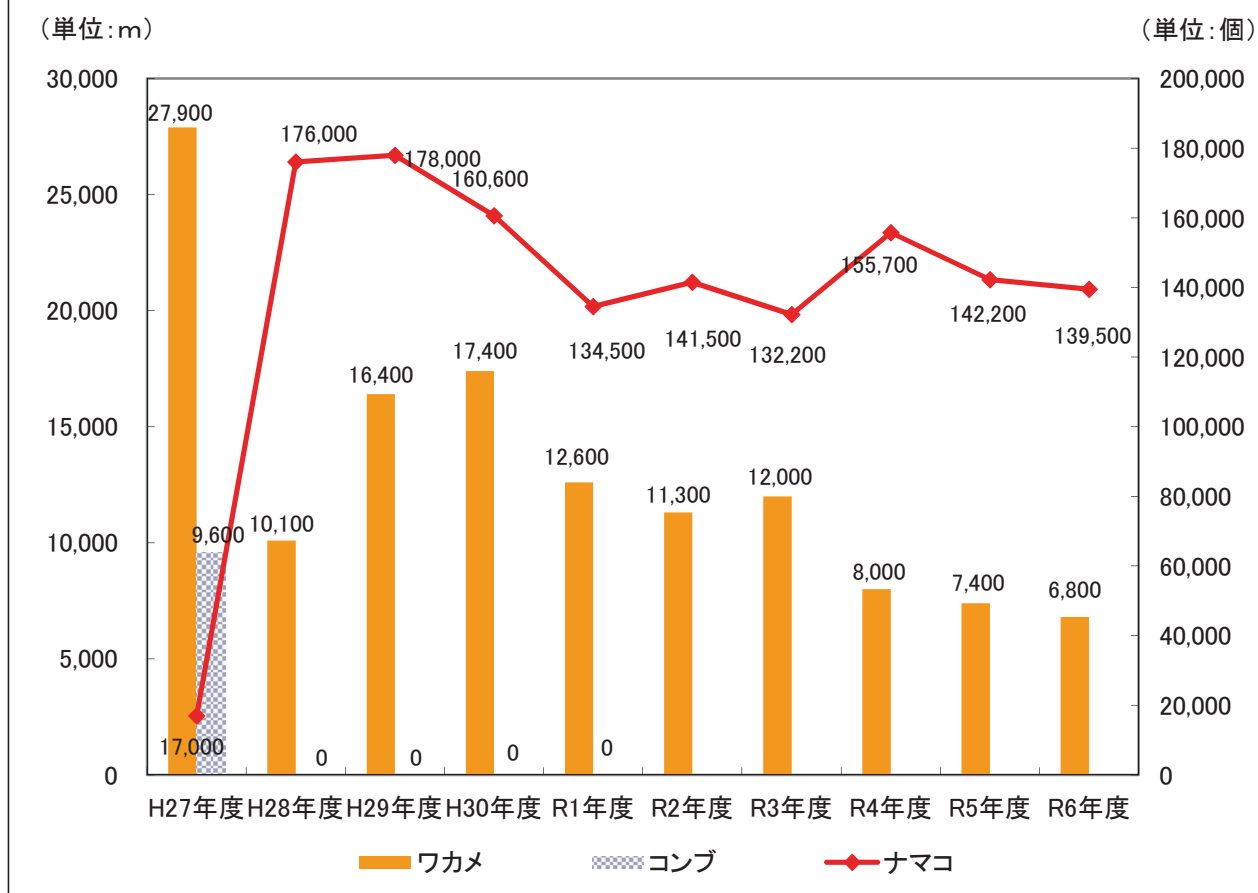
区分	ワカメ (単位：m)	コンブ (単位：m)	ナマコ (単位：個)
H27年度	27,900	9,600	17,000
H28年度	10,100	—	176,000
H29年度	16,400	—	178,000
H30年度	17,400	—	160,600
R1年度	12,600	—	134,500
R2年度	11,300	—	141,500
R3年度	12,000	—	132,200
R4年度	8,000	—	155,700
R5年度	7,400	—	142,200
R6年度	6,800	—	139,500

※①水産振興センター調べである。

※②各数値は各年度の3月31日現在の数値である。

※③H28年度以降コンブ種苗供給は中止

【第48図】水産振興センター種苗供給実績の推移



【第49表】 中央卸売市場年間取扱高（部門別）

（単位：百万円）

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
青果部年間取扱高	12,851	10,381	12,761	11,287	11,760	12,104	12,890
水産物部年間取扱高	24,178	21,183	17,965	18,584	18,889	18,395	17,587
花き部年間取扱高	826	848	750	767	777	709	677
合計	37,855	32,412	31,476	30,638	31,426	31,208	31,154

※①出典は青森市中央卸売市場市場概要である。

※②各数値は各年度の3月31日現在の数値である。

【第50表】 中央卸売市場年間取扱高（詳細）

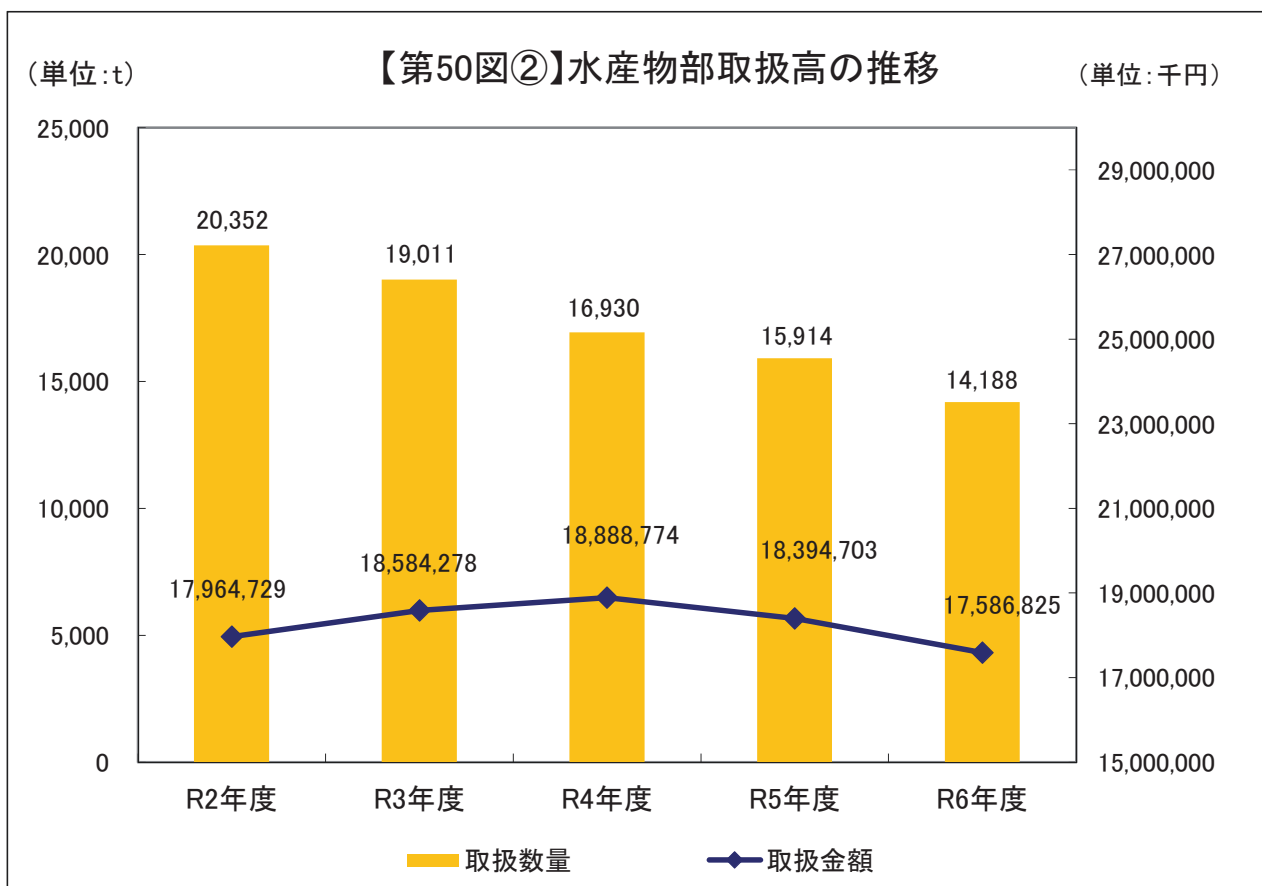
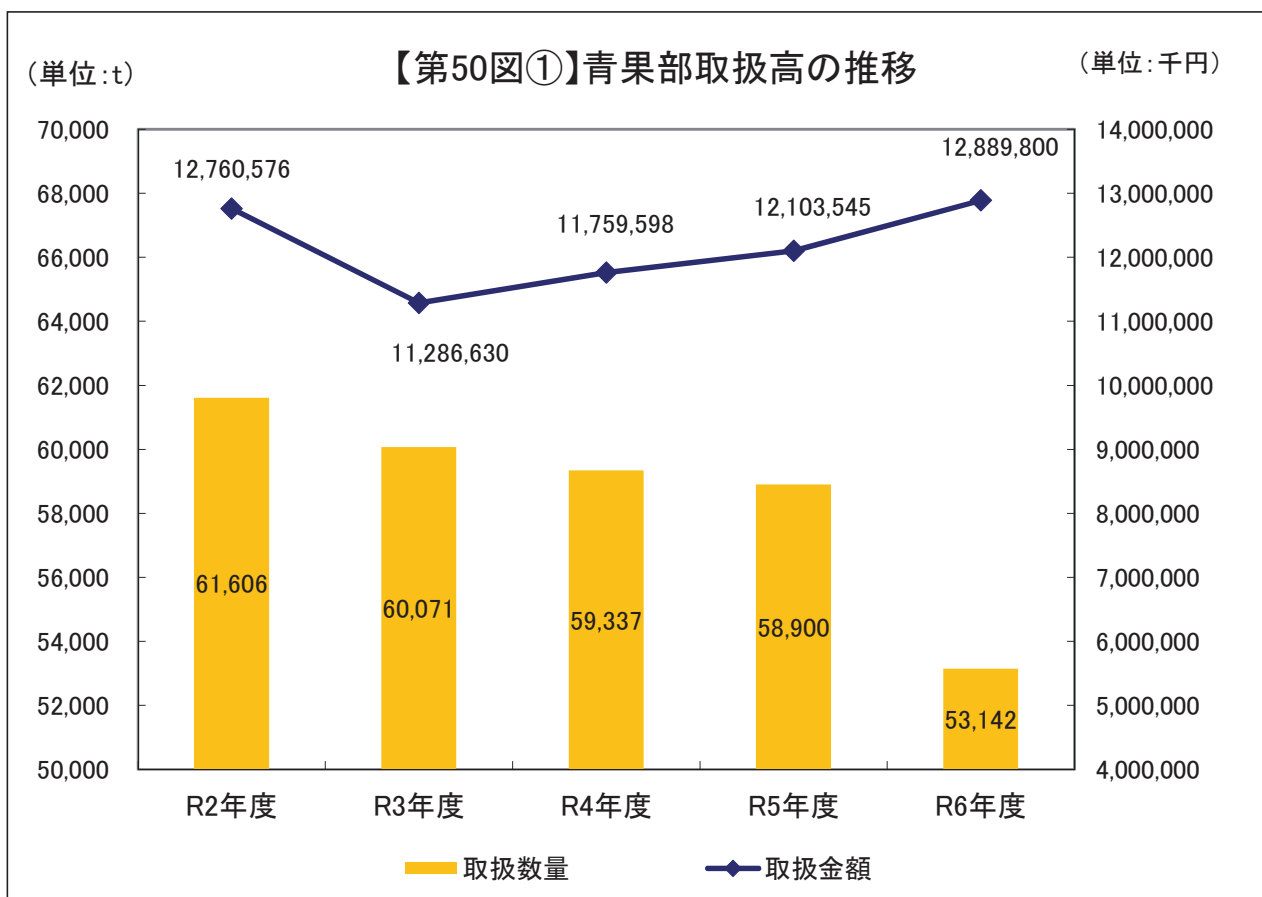
（単位＝数量：t〔花きは千本・千鉢・千個〕、金額：千円）

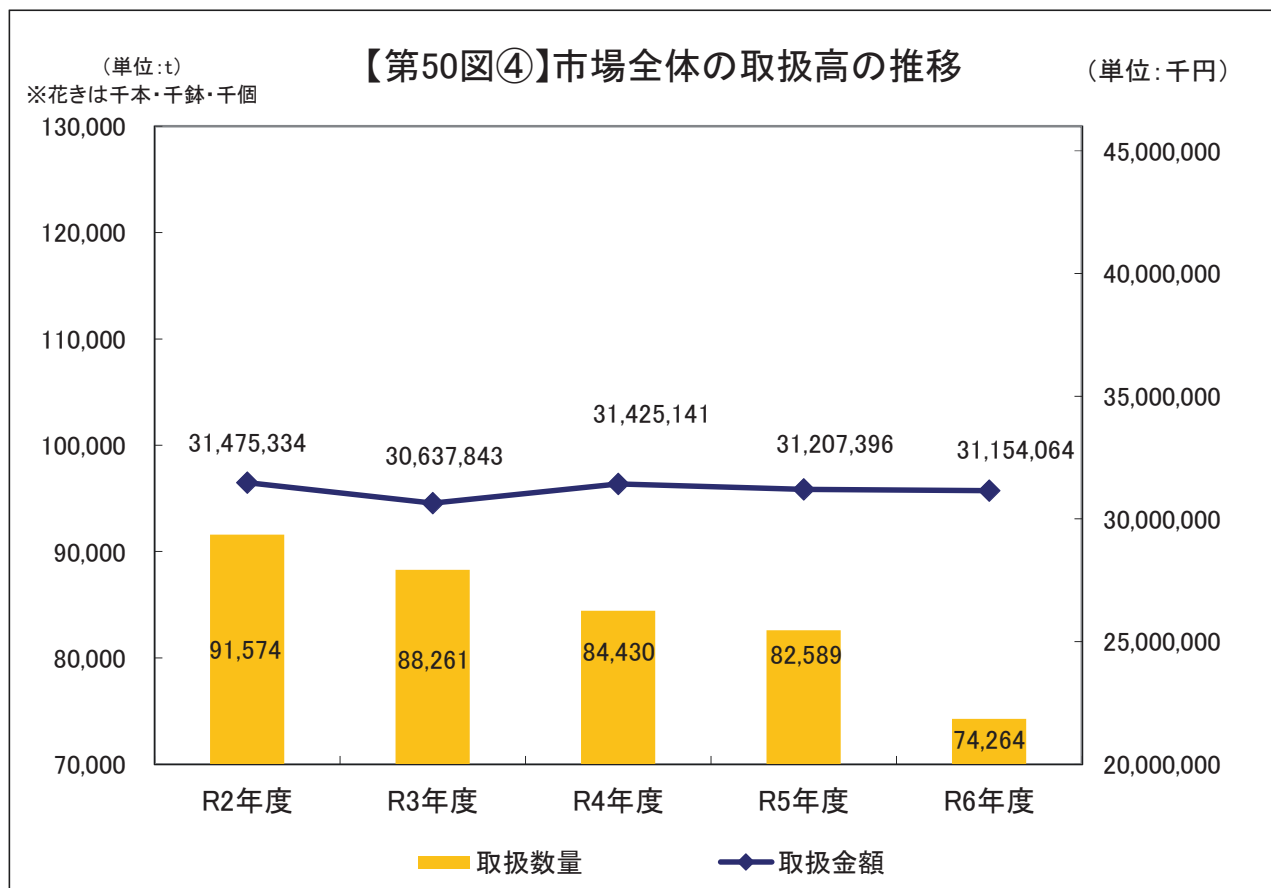
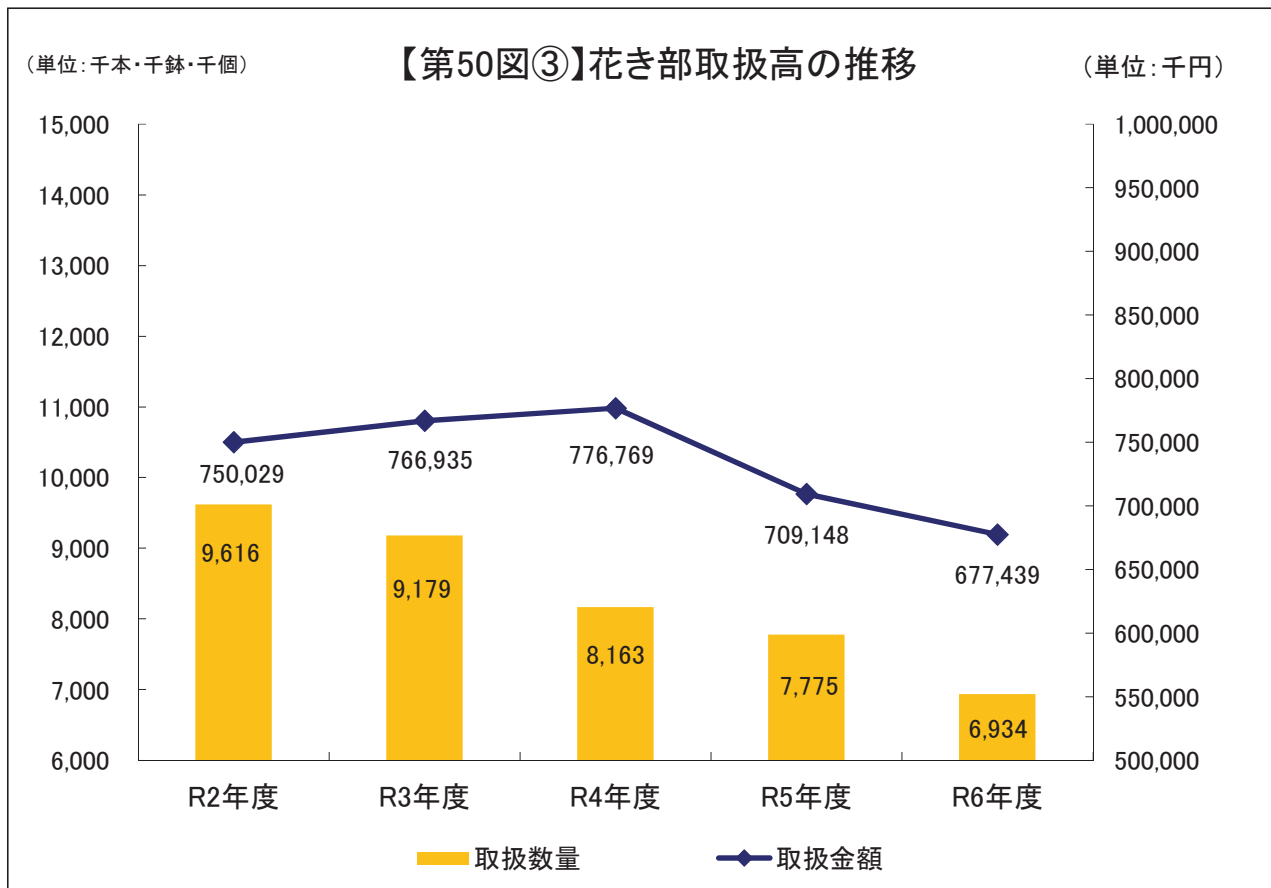
区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
青果部	野菜	50,378	49,185	49,087	48,750	44,107
		9,399,462	7,863,157	8,422,744	8,352,486	9,125,537
	果実	11,086	10,770	10,148	10,014	8,903
		3,278,712	3,351,699	3,268,064	3,664,226	3,686,739
	その他加工品	104	88	78	74	63
		74,104	64,534	61,202	61,076	53,762
	鳥卵	38	28	24	62	69
		8,298	7,240	7,588	25,757	23,762
	小計	61,606	60,071	59,337	58,900	53,142
		12,760,576	11,286,630	11,759,598	12,103,545	12,889,800
水産物部	鮮魚	9,751	9,230	8,765	8,300	7,867
		7,185,879	7,242,788	8,470,254	8,420,721	8,351,433
	冷凍	5,812	5,571	4,419	4,005	2,963
		4,957,064	6,131,278	5,079,304	4,757,523	3,924,294
	塩干加工品	4,789	4,210	3,746	3,609	3,358
		5,821,786	5,210,212	5,339,216	5,216,459	5,311,098
	小計	20,352	19,011	16,930	15,914	14,188
		17,964,729	18,584,278	18,888,774	18,394,703	17,586,825
花き部	切花	9,088	8,648	7,684	7,326	6,552
		673,186	681,549	696,019	629,124	604,092
	枝物	252	260	242	220	178
		25,217	28,812	25,600	24,198	20,824
	鉢物	72	65	62	60	51
		37,520	40,985	41,669	40,332	38,260
	その他加工品	204	206	175	169	153
		14,106	15,589	13,481	15,494	14,263
	小計	9,616	9,179	8,163	7,775	6,934
		750,029	766,935	776,769	709,148	677,439
合計		91,574	88,261	84,430	82,589	74,264
		31,475,334	30,637,843	31,425,141	31,207,396	31,154,064

※①出典は青森市中央卸売市場市場概要である。

※②各数値は各年度の3月31日時点の数値である。

※③各項目の上段は数量、下段は金額を示す。





【参考資料①】 青森県の主な作物の収益一覧

(10a、頭当たり)

作物		販売量 (kg)	単価 (円/kg、本)	粗収益 (円)	経 費 (円)	所 得 (円)	労働時間 (時間)
水 稲 ・ 稲 作	水稻(3ha)	600	221.8	133,080	106,028	27,052	24.0
	小麦(20ha) ※②	300	35.0	79,050	45,779	33,271	3.0
	大豆(20ha) ※②	180	133.0	88,730	43,036	45,694	4.0
野 菜	ながいも	2,560	321.0	821,760	547,065	274,695	130.0
	にんにく	975	1,383.0	1,348,425	550,523	797,902	216.0
	ごぼう	2,340	191.0	446,940	280,094	166,846	48.0
	だいこん(夏)	6,000	88.0	528,000	413,640	114,360	58.0
	にんじん(春夏)	3,800	113.0	429,400	355,626	73,774	58.0
	ばれいしょ	3,440	140.0	481,600	265,831	215,769	47.0
	こかぶ	4,500	186.0	837,000	473,066	363,934	210.0
	ねぎ(露地)	3,750	307.0	1,151,250	777,306	373,944	242.0
	ねぎ(ハウス)	7,200	476.0	3,427,200	2,229,536	1,197,664	790.0
	メロン(普通栽培)	2,250	367.0	825,750	676,927	148,823	151.0
	トマト(夏秋)(ハウス)	9,000	302.0	2,718,000	1,961,375	756,625	707.0
	ミニトマト(ハウス)	7,200	662.0	4,766,400	2,198,615	2,567,785	1,690.0
	ほうれんそう(年4回)	5,400	582.0	3,142,800	1,427,394	1,715,406	728.0
	いちご	4,500	924.0	4,158,000	2,213,557	1,944,443	1,508.0
	いちご(夏秋)	2,500	1,561.0	3,902,500	2,924,689	977,811	2,028.0
	アスパラガス(3年目以降)	450	1,144.0	514,800	285,247	229,553	194.0
果 樹	りんご(ふじ・無袋・わい化)	3,420	297.0	1,015,740	582,458	433,282	199.0
	おうとう(佐藤錦)	680	1,192.0	810,560	623,370	187,190	307.0
	西洋なし(ゼネラル・レクラーク)	2,125	244.0	518,500	393,910	124,590	230.0
	ぶどう(スチューベン、露地)	1,800	360.0	648,000	418,815	229,185	202.0
花 き	夏秋ギク	40,000本	68.0	2,720,000	1,427,289	1,292,711	963.0
	デルフィニウム(2年目)	25,000本	139.0	6,394,000	2,252,332	4,141,668	1,583.0
	宿根カスミソウ	13,500本	165.0	2,227,500	1,513,977	713,523	640.0
	トルコギキョウ	30,000本	129.0	3,870,000	1,642,998	2,227,002	1,057.0
畜 産	酪農(経産牛40頭規模)	—	—	1,062,030	695,287	366,743	124.0
	和牛繁殖(成牛20頭規模)	—	—	631,447	279,947	351,500	71.0

※①出典は令和4年3月「主要作物の技術・経営指標」である。

※②小麦・大豆の粗収益には国からの交付金等を見込んだ数値を記載している。

※③就農当初は、販売量、粗収益等は6割程度の目安となります。

【参考資料②】 農業で使われる単位

■ 1 町（ちょう） = 3, 000 坪 ÷ 100 a = 10, 000 m² = 1 h a

■ 1 反（たん） = 300 坪 ÷ 10 a = 1, 000 m²

■ 1 畝（せ） = 30 坪 ÷ 1 a = 100 m²

■ 1 坪（つぼ） = 3. 3 m²